

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年12月1日  
(第110期) 至 平成23年11月30日

株式会社ユーシン

東京都港区芝大門一丁目1番30号

(E02181)

# 目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	18
(4) ライツプランの内容	18
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(6) 所有者別状況	18
(7) 大株主の状況	19
(8) 議決権の状況	20
(9) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
(2) その他	70
2. 財務諸表等	71
(1) 財務諸表	71
(2) 主な資産及び負債の内容	92
(3) その他	97
第6 提出会社の株式事務の概要	98
第7 提出会社の参考情報	99
1. 提出会社の親会社等の情報	99
2. その他の参考情報	99
第二部 提出会社の保証会社等の情報	100

[監査報告書]

[内部統制報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月28日
【事業年度】	第110期（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）
【会社名】	株式会社ユーシン
【英訳名】	U-SHIN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 田邊 耕二
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03(5401)4670（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務本部長 木下 和重
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03(5401)4660
【事務連絡者氏名】	経理財務本部長 木下 和重
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月
売上高 (百万円)	74,773	78,842	50,964	62,447	58,410
経常利益 (百万円)	2,336	3,909	564	5,637	3,025
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△137	1,331	△927	2,921	1,641
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	802
純資産額 (百万円)	34,060	32,689	30,362	31,613	32,171
総資産額 (百万円)	76,777	74,109	66,650	67,801	91,690
1株当たり純資産額 (円)	1,065.21	1,022.44	949.62	1,032.33	1,050.67
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	△4.29	41.68	△29.04	94.92	53.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.3	44.1	45.5	46.6	35.1
自己資本利益率 (%)	—	4.0	—	9.4	5.2
株価収益率 (倍)	—	12.3	—	7.0	11.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,463	7,954	8,552	7,576	3,095
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,143	△2,463	△1,882	△3,028	△7,717
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	641	315	△1,529	△4,258	24,605
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	8,835	14,309	19,613	19,702	39,404
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,645 (1,524)	2,703 (1,573)	2,388 (1,184)	2,451 (1,009)	2,372 (1,055)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第106期及び第108期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第107期、第109期及び第110期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第106期及び第108期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月
売上高 (百万円)	58,695	65,070	39,899	49,468	46,253
経常利益 (百万円)	1,933	1,191	759	3,952	1,834
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△2,057	△501	△113	1,725	1,010
資本金 (百万円)	12,016	12,016	12,016	12,016	12,016
発行済株式総数 (千株)	31,995	31,995	31,995	31,995	31,995
純資産額 (百万円)	27,721	25,829	25,664	26,220	26,871
総資産額 (百万円)	61,295	65,282	62,759	62,145	87,474
1株当たり純資産額 (円)	867.77	808.60	803.44	857.05	878.31
1株当たり配当額 (円)	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0
(内1株当たり中間配当額) (円)	(4.0)	(4.0)	(4.0)	(4.0)	(4.0)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	△64.40	△15.70	△3.57	56.08	33.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.2	39.6	40.9	42.2	30.7
自己資本利益率 (%)	—	—	—	6.7	3.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	11.8	19.2
配当性向 (%)	—	—	—	14.3	24.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	279 (103)	491 (1,070)	500 (797)	469 (676)	471 (653)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第106期、第107期及び第108期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第109期及び第110期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第106期、第107期及び第108期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4. 第107期の平成20年6月1日付で、連結子会社である㈱ユーシン広島、㈱ユーシン東京及び非連結子会社である㈱ユーシン・コンピュータ・サービス、㈱ユーシンエンジニアリングを吸収合併しております。

## 2 【沿革】

大正15年7月	資本金5万円を以て合資会社有信商会を設立し、自動車、発動機、航空機等の部品輸入並びに製作販売
昭和8年10月	大阪支店開設
11年11月	㈱有信商会と改組し資本金10万円とする。東京都蒲田区（現、大田区）に工場新設、各種スイッチ計器の製造開始
17年8月	商号を有信精器工業㈱と改称
31年2月	東京工場を東京都大田区に建設
37年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
38年7月	広島工場建設
43年6月	広島県庄原市に庄原工場建設
54年10月	㈱三和製作所の株式取得
54年12月	本社を東京都港区西新橋に移転
55年12月	茨城県猿島郡五霞村に東京工場を移転
57年5月	大阪市住之江区に大阪支店新社屋落成
57年6月	大和精工㈱の株式取得
57年6月	有信精器工業㈱、日本精機㈱による合弁会社㈱ワイエヌエス設立
59年4月	商号を㈱ユーシンに改称
61年12月	インドに㈱ユーシンとJay Industriesとの合弁会社JAY USHIN LTD. 設立
62年2月	台湾に㈱ユーシンと信孚産業股份有限公司による合弁会社有信興業股份有限公司設立
62年6月	㈱ユーシン東京、㈱ユーシン大阪、㈱ユーシン広島設立
62年7月	アメリカにORTECH（現、YUHSIN U. S. A. LTD.）設立
平成元年2月	浜松工場建設
元年7月	共和運輸㈱を㈱ユーシントラנסポートに商号変更
4年8月	東京測定器材㈱の株式取得
4年12月	㈱ユーシン広島及び㈱ユーシン東京に製造部門を営業譲渡
5年8月	本社を東京都港区新橋六丁目1番11号に移転
7年9月	シャパドゥ・オートモーティブ社（マレーシア）設立契約調印
8年12月	㈱ユーシン茨城設立
9年5月	東京証券取引所市場第一部に上場
10年3月	旧昭和ロック㈱の営業権取得により㈱ショウワ（現、㈱ユーシン・ショウワ）設立
11年6月	㈱ユーシン・コンピュータ・サービス及び㈱ユーシンエンジニアリング設立
11年10月	ドイツにデュッセルドルフ駐在員事務所開設
12年7月	タイにU-SHIN (THAILAND) CO., LTD. 設立
12年11月	ハンガリーにORTECH EUROPE KFT.（現、U-SHIN EUROPE LTD.）設立
13年3月	U-SHIN (THAILAND) CO., LTD. 工場稼働
13年10月	ORTECH EUROPE KFT.（現、U-SHIN EUROPE LTD.）稼働
14年4月	中国に有信製造（中山）有限公司設立
14年9月	有信製造（中山）有限公司上海事務所開設
14年12月	㈱アンセイへ資本参加し、同社と業務提携開始。住宅機器部門（ビル・ハウス事業本部）を㈱ショウワに経営統合し、㈱ユーシン・ショウワに社名変更
15年1月	有信製造（中山）有限公司工場稼働
15年5月	中国に有信国際貿易（上海）有限公司設立
15年6月	ドイツにU-SHIN DEUTSCHLAND GMBH設立
15年10月	本社を現在地（東京都港区芝大門一丁目1番30号芝NBFタワー）に移転
16年11月	ORTECH EUROPE KFT. をU-SHIN EUROPE LTD. に社名変更
16年12月	中国に有信製造（蘇州）有限公司設立
17年4月	中国に有信（香港）有限公司設立
17年4月	㈱ユーシン茨城 ISO14001認証取得
17年10月	有信製造（中山）有限公司 ISO14001認証取得
17年12月	㈱ユーシン東京を存続会社として㈱ユーシン茨城を解散
18年6月	㈱アンセイとの業務提携解消
18年11月	有信製造（中山）有限公司 ISO/TS16949認証取得
19年1月	YUHSIN U. S. A. LTD. ISO/TS16949認証取得
19年3月	U-SHIN (THAILAND) CO., LTD. ISO14001認証取得
19年6月	東広島市に工場用地及び建屋を取得（八本松工場）
20年6月	㈱ユーシン広島、㈱ユーシン東京、㈱ユーシン・コンピュータ・サービス及び㈱ユーシンエンジニアリングを㈱ユーシンへ統合
21年2月	U-SHIN AMERICA INC. 設立
21年3月	U-SHIN DEUTSCHLAND GMBHをミュンヘンに移転
21年8月	後付けリモコン電気錠「Re・bornⅡ」販売開始
22年4月	欧州R&Dセンター、北米R&Dセンター、中国R&Dセンターを開設
23年2月	呉市に工場用地を取得
23年8月	U-SHIN INDIA PRIVATE LIMITED 設立
23年11月	インドR&Dセンターを開設/U-SHIN (THAILAND) CO., LTD. 新工場稼働
24年1月	U-SHIN AUTOPARTS MEXICO, S. A. DE C. V. 設立

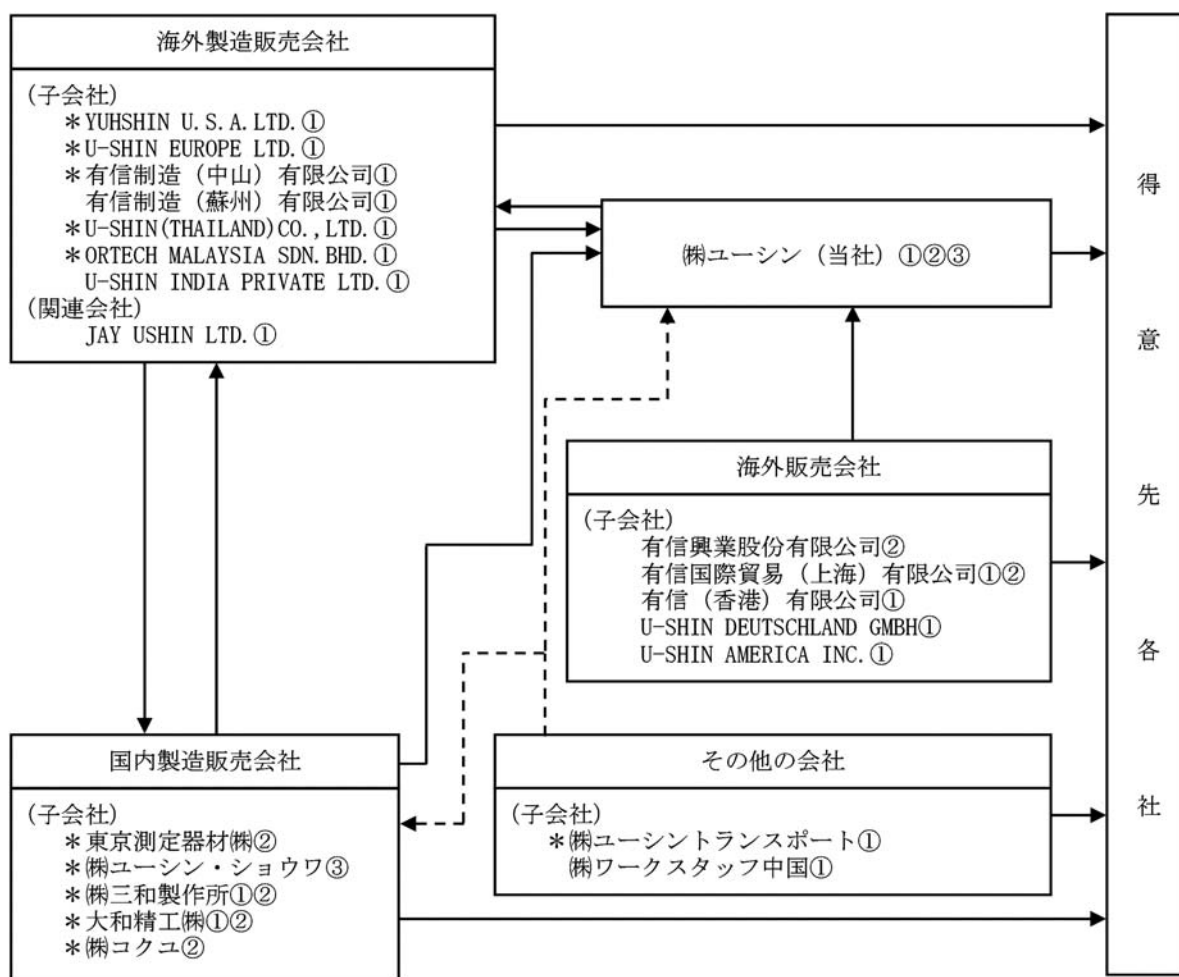
### 3 【事業の内容】

当連結会計年度において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

当社グループは、当社、連結子会社11社と、非連結子会社8社及び関連会社1社で構成され、自動車用部品、産業機械用部品、ビル・住宅用錠前、その他の製造販売を行っております。

自動車用部品は、当社及び国内外製造子会社並びに関連会社が製造し、当社営業部門が販売しております。海外においては、U-SHIN EUROPE LTD.、有信製造（中山）有限公司、U-SHIN (THAILAND) CO., LTD. など米欧、アジア地区の各子会社が製造販売を担当しております。産業機械用部品のうち農業機械、建設機械用部品は、一部を国内子会社が製造しておりますが、大半は内外のメーカーより調達し当社営業部門が販売しております。工作機械用部品及び住宅用機器は、子会社が製造販売しております。

当社グループの事業における当社及び主要な子会社等の位置づけは、概ね以下のとおりであります。



(注1) \*印は、連結子会社を示します。

————▶ 製品の流れ

-----▶ サービスの流れ

(注2) ①、②、③は、セグメントを示します。

①自動車部門、②産業機械部門、③住宅機器部門

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(株)三和製作所	長野県千曲市	百万円 30	自動車用部品、 産業機器用プラ スティック製品 の製造販売	100.0	役員の兼任2名。 当社製品の製造を行っております。
東京測定器材(株)	東京都青梅市	百万円 50	産業機器用部品 の製造販売	100.0	役員の兼任1名。 当社へ資金を貸与しております。
(株)ユーシン・ショウワ	大阪府茨木市	百万円 310	住宅用機器の製 造販売	100.0	役員の兼任2名。 当社製品の製造販売を行っておりま す。当社より資金を貸与し、債務を 保証しております。当社の工場用の 土地建物を賃貸しております。
(株)ユーシントランスポ ート	広島県 安芸郡海田町	百万円 21	自動車用部品の 物流	100.0	役員の兼任2名。 当社製品の輸送、貯蔵を行っており ます。
大和精工(株) ※注	広島県 東広島市	百万円 75	自動車用部品の 製造販売	100.0	役員の兼任2名。 当社製品の製造を行っております。
(株)コクユ	栃木県 大田原市	百万円 30	産業機器用部品 の製造販売	100.0	役員の兼任1名。 当社製品の製造を行っております。
YUHSIN U. S. A. LTD. ※注	米国 ミズーリ州	千US\$ 41,599	自動車用部品の 製造販売	100.0	役員の兼任1名。 当社製品の製造販売を行っておりま す。
有信製造(中山)有限 公司 ※注	中国 広東省	千RMB 291,621	自動車用部品の 製造販売	100.0	役員の兼任なし。 当社製品の製造販売を行っておりま す。当社より資金を貸与しておりま す。
ORTECH MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア スランゴール州	千RM 10,000	自動車用部品の 製造販売	95.0	役員の兼任1名。 当社製品の製造販売を行っておりま す。
U-SHIN (THAILAND) CO., LTD. ※注	タイ ラヨン県	千TB 1,419,471	自動車用部品の 製造販売	99.6	役員の兼任1名。 当社製品の製造販売を行っておりま す。当社より資金を貸与し、債務を 保証しております。
U-SHIN EUROPE LTD. ※注	ハンガリー キスベル市	千EUR 11,900	自動車用部品の 製造販売	100.0	役員の兼任1名。 当社製品の製造販売を行っておりま す。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. ※を付した会社は特定子会社であります。

3. (株)コクユは債務超過会社であり、債務超過額は102百万円であります。

4. 上記連結子会社には有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。



## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状態

平成23年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)	
自動車部門	1,952	(757)
産業機械部門	84	(113)
住宅機器部門	72	(105)
全社 (共通)	264	(80)
合計	2,372	(1,055)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数 (嘱託、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含む。) は、年間の平均人員を ( ) 外数で記載しております。
2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない開発部門及び管理部門などの所属員であります。

### (2) 提出会社の状態

平成23年11月30日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
471 (653)	36.4	10.7	5,363

セグメントの名称	従業員数 (人)	
自動車部門	157	(527)
産業機械部門	50	(46)
全社 (共通)	264	(80)
合計	471	(653)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数 (嘱託、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含む。) は、年間の平均人員を ( ) 外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状態

平成23年11月30日現在

会社名	労働組合名	所属従業員数 (人)	所属団体
株式会社ユーシン	ユーシン労働組合	363	無所属

- (注) 1. 提出会社から連結子会社及び非連結子会社に出向している一般社員は、上記労働組合に属しており所属従業員数に含めて記載しております。
2. 連結子会社には労働組合はありません。また、労働組合に所属している従業員はおりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済情勢は、過去最高益を達成した前期に続き順調にスタートしましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により大きく様変わりしました。主力の自動車用部品では、国内での納入・売上がまったくない日が続き、今後の見通しが非常に立てづらい時期がありましたが、その後約半年をかけて例年並みのレベルまで回復しました。また、タイにおける洪水でも、タイ国内での納入・売上が1ヶ月以上にわたりほぼ停止する事態に至りました。幸いにして当社グループにおいては、日本・タイ両国において人命及び財産への影響はなく、客先の生産再開に伴い売上も回復することが期待されます。

他方、当社グループが扱う主要通貨がすべて円高に推移したことにより為替損失が発生しました。経営方針「原点からのグローバルな発想」により、世界規模で活動する当社グループにとって為替損益は不可避な存在ですが、本業である自動車・産業機械・住宅機器各製品の開発・生産・販売においてグローバルに機動的な活動を行う一方で、長期的に見た事業損益への影響を適切に分散・管理してまいります。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高58,410百万円（前期比6.5%減）となり、営業利益3,817百万円（同34.3%減）、経常利益3,025百万円（同46.3%減）、当期純利益1,641百万円（同43.8%減）となりました。

また、中長期戦略の下で推進している研究開発能力の強化と国内生産施設の合理化を目的とした広島新工場の建設計画につきましては、建屋及び敷地全体の設計を概ね終えております。タイ（ラヨン県）における生産施設の拡充を目的とした新工場については、平成23年11月から本格稼働いたしました。また、米州戦略の中核としてメキシコに生産拠点を建設すべく、プロジェクトチームを発足させ土地の選定など現地調査を進めております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （自動車部門）

リーマンショックから回復した後、1年半にわたり安定して推移しておりましたが、震災の影響により売上が急落しました。海外においても、国内より遅れて売上への影響がありました。また、タイで発生した洪水も、タイ・日本のみならずヨーロッパの自動車生産に影響を及ぼすなど、世界規模のサプライチェーンにより自動車業界の生産・売上は大きな影響を受けました。一方で、グローバル最適調達により新興国・発展途上国における自動車の消費が拡大する中で、当社グループが果たす役割は一層広がり、今後のビジネスを拡大するチャンスが見込まれます。自動車部門の売上高は38,129百万円（前期比14.0%減）、営業利益1,863百万円（同52.2%減）となりました。

#### （産業機械部門）

一部の客先を除けば震災の被害は大きくなく、建設機械への震災後の復興需要と中国での引き続き高い需要、及び東南アジアでの農業機械への旺盛な需要に応じて販売を拡大してまいりました。産業機械部門の売上高は17,589百万円（前期比15.4%増）、営業利益1,729百万円（同6.7%増）となりました。

#### （住宅機器部門）

震災による復興需要はあるものの、戸数として規模の大きい他の地域において需要が萎縮しており、全体としてマーケット及び主要客先における需要が低減しました。住宅機器部門の売上高は2,691百万円（前期比7.0%減）、営業利益170百万円（同21.6%減）となりました。

次年度の見通しにつきましては、売上が順調に回復し本業による収益は改善すると見込んでおりますが、新工場の竣工及び移転に伴う費用をはじめ、次世代に向けた先行投資を積極的に行うための支出が予定されており、平成24年11月期における連結の売上高は64,000百万円、営業利益は3,900百万円、経常利益は3,600百万円、当期純利益は2,000百万円となる見通しであります。

また同様に、個別の売上高は51,000百万円、営業利益は1,600百万円、経常利益は1,200百万円、当期純利益は400百万円となる見通しであります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて19,702百万円増加（前期比100.0%増）し、39,404百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、3,095百万円（前期は7,576百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益3,105百万円、減価償却費2,327百万円、法人税等の支払額2,132百万円等の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、7,717百万円（前期は3,028百万円の支出）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出7,132百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は24,605百万円（前期は4,258百万円の支出）となりました。これは主として、長期借入金による収入27,000百万円等の計上によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	前期比 (%)
自動車部門 (百万円)	38,110	85.8
産業機械部門 (百万円)	1,679	119.7
住宅機器部門 (百万円)	2,676	92.6
合計 (百万円)	42,466	87.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
自動車部門	38,121	85.3	4,396	99.8
産業機械部門	17,779	113.8	2,124	109.8
住宅機器部門	2,732	95.4	371	112.2
合計	58,633	92.8	6,892	103.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	前期比 (%)
自動車部門 (百万円)	38,129	86.0
産業機械部門 (百万円)	17,589	115.4
住宅機器部門 (百万円)	2,691	93.0
合計 (百万円)	58,410	93.5

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
マツダ株式会社	16,172	25.9	13,291	22.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

最近の自動車業界は、日本国内メーカーによる海外生産へのシフトにより、国内の大きな空洞化が深刻な政治問題になる可能性があり、また、中国やインドといった新興国での自動車生産・販売の増加により、さらなるグローバル化の加速が予想され、この傾向は産業機械業界も同様であります。また、住宅機器業界も日本国内の建設需要が低下する反面、中国やインドといった新興国での需要が増加しており、当社としても大きなビジネスチャンスとなっております。

そのような事業環境下、当社グループは、世界の主要市場において、開発・生産・販売の拠点を持つグローバルサプライヤーとして発展する道を選択いたしました。当社グループを持続的に利益が出せる強靱な企業体質にする当面の目標として、グローバル生産及び供給体制の強化、グローバル人材の育成及び補強、次世代製品の開発による連結売上高の最大化と連結営業利益率の改善を重視しております。また、年功賃金の完全な廃止、徹底した会社貢献度を評価する職務給への完全移行も早急な課題です。

#### (1) グローバル生産及び供給体制の強化

年々市場が拡大していく中国市場に対しては、新規顧客の獲得、特に中国のローカルメーカーの獲得を目指し、営業体制の強化及び現地のニーズを製品へ反映すべく現地設計体制の強化を図ってまいります。また、既に現地調達部品及び現地原材料での製品化を行うため、中国にR&Dセンターの設置、購買人員の強化を行っており、平成25年には広東省中山市に新工場を稼働させ、売上増加に対応していく計画となっております。

中国市場同様、今後拡大が見込まれるASEAN市場に対しては、今期、生産能力増強のため、タイに新工場を建設し、稼働させております。また、タイの洪水による影響は、得意先の生産停止により一時的に売上げが下がっておりますが、幸い当社工場への直接被害は避けることができました。有信製造(中山)有限公司及びU-SHIN (THAILAND) CO., LTD. は、当社グループにおいてコスト競争力を発揮する工場として、さらなる供給体制の強化を図ってまいります。

依然大きな市場である北米、今後市場が拡大して行く中南米市場に対しては、引き続き営業活動を強化し、GM、フォード、クライスラー、フォルクスワーゲン及びフィアットからの受注獲得を目指してまいります。また、生産供給体制の強化として、平成25年にメキシコに新工場を稼働させる計画となっております。

欧州市場に対しては、営業体制を強化し、既存顧客であるBMW、フォルクスワーゲン及びアウディへの拡販を図ってまいります。また、新規顧客としてフィアット、ルノーなどからの受注獲得を目指してまいります。

日本市場に対しては、引き続き拡販活動を行ってまいります。また、平成24年には、広島新工場を建設し、稼働させ国内の生産拠点及び生産技術、QA、開発部隊の集約を行い、当社グループにおけるマザー工場として生産・開発体制の強化及び合理化を図ってまいります。

その他の市場として、今期、韓国の現代自動車から次期車種の受注を獲得することができました。引き続き新規車種への拡販を進めてまいります。

#### (2) グローバル人材の育成及び補強

当社において、グローバル人材不足が大きな課題となっており、今期は社長公募を行い、グローバルで活躍できる多くの優秀な人材を獲得することができました。今後も常に優秀な人材の獲得及び人材育成に努めてまいります。

#### (3) 次世代製品の開発

生産及び市場のグローバル化に伴い、生産される自動車に関しても、富裕層向け自動車（ワールドワイド仕様）、大衆向け自動車（ローコスト仕様）に二極化されると思われます。当社グループの製品群もこういった仕様の二極化に対応できるように、スマートエントリーシステム製品、電動ステアリングロック及びオートヒーターコントロールの開発、改良を進めワールドワイド仕様に対応すると同時に、既存製品のさらなる小型軽量化、低コスト化に努めてまいります。今後も、顧客ニーズに合致した製品の開発に注力してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済情勢の急激な変化によるリスク

当社グループは、中国、タイ、マレーシア、ハンガリー、米国など海外生産拠点への依存度を高めておりますが、これらの市場での経済情勢の急変など不測の事態は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 海外事業の拡大に関わるリスク

当社グループの連結売上高に占める海外売上高は17.3%であり、主として海外生産拠点から域内複数国へ販売されユーロ、米ドル、中国元、タイバーツによる取引が増加しております。従って現地通貨と円貨との為替変動により連結ベースの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

##### (3) 金利変動リスク

当社グループは、設備資金及び運転資金を主として金融機関からの借入により調達しております。一部の長期借入金に対して金利スワップ契約を締結しておりますが、今後金利が上昇した場合には当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 株式保有リスク

当社グループは、金融機関や販売先・仕入先の株式のほか持合い株式を保有しており、当期末では314百万円の含み益がありますが、今後の株式市場の価格変動リスクを負っています。

##### (5) 製品の欠陥によるリスク

当社グループは、国内外の全社を通じて品質安定、改善、安全性の確保に最善の努力を傾注しております。しかし、予測できない原因により製品に欠陥が生じ、大規模なリコール等が発生する可能性は皆無ではありません。問題の内容や規模によっては、保険による填補ができず、業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

##### (6) 知的財産に関するリスク

当社グループは、他社製品との差別化、優位性を確保する製品技術や生産工法の蓄積に努めており、研究・開発段階を中心に特許等他社の知的財産権への配慮・確認に最善の努力をしておりますが、認識の相違などにより、当社グループの製品が他社の知的財産権を侵害しているとして財務上不利な判断がなされる可能性があります。

##### (7) 原材料価格高騰によるリスク

当社グループは外部取引先から亜鉛他の原材料を調達しておりますが、市況変化による価格の高騰により、業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 当社の締結している主な技術援助契約

契約の相手方	契約の内容	契約期間	対価の受取
儒億科技股份有限公司（台湾）	自動車用キーセットに関するノウハウ・工業所有権の実施権の許諾	自：平成15年6月13日 至：製造・販売終了	ロイヤルティ
Magna Donnelly Corporation（米国）	自動車用アウターハンドルに関する製造技術情報の供与	自：平成14年2月1日 至：製造・販売終了	ロイヤルティ
三龍産業股份有限公司（台湾）	自動車用アウターハンドルに関する製造技術情報の供与	自：平成15年10月31日 至：製造・販売終了	ロイヤルティ
三龍産業股份有限公司（台湾）	自動車用アウターハンドル・インナーハンドルに関する製造技術情報の供与	自：平成17年2月1日 至：製造・販売終了	ロイヤルティ
信昌機械廠股份有限公司（台湾）	自動車用ラッチに関する製造技術情報の供与	自：平成18年6月30日 至：製造・販売終了	ロイヤルティ

### (2) 当社の締結している主な合弁会社契約

昭和61年5月 Jay Industries（インド）と自動車部品の製造・販売に関する合弁基本契約の締結

## 6【研究開発活動】

自動車は環境面への配慮に鑑みた安全性能の高度化が急速に進んでいます。それに伴い、「安全」「安心」「利便・快適」という分野も引き続き進化し続けていますが、これらを支えているのがメカトロニクス技術です。ユーザーグループは、今後も成長が期待されるメカトロニクス分野に開発の主軸を置き、システム商品の開発と提案に積極的に取り組んでおります。

世界市場においては、新たな価値を付加した新型車の開発が活発に行われ、また、新興国での急速な市場拡大に伴う低価格化、小型化、軽量化のニーズも高まっています。このような環境下、研究開発体制につきましては、既存の中国、ドイツ、米国の各R&Dセンターに加え、新たにインドR&Dセンターを開設し、世界各地における顧客の要求に迅速に対応する体制をとっています。

研究開発活動は当社開発本部を中核として進めており、自動車分野で生まれた技術を基に産業機器、住宅機器に応用した製品開発も同時に進めています。研究開発スタッフは連結会社を含む当社グループ全体で203名（従業員全体の約8.6%）であります。当連結会計年度研究開発費は1,728百万円（売上高比約3.0%）を支出していますが、何れも互いに技術を共有していますので、セグメント別実績は区分しておりません。

主な研究開発成果等は以下のとおりです。

### 自動車部門

基幹製品の一つであるオートヒーターコントロールにおきましては、液晶ディスプレイ、時計、シートウォーマースイッチ等の機能を取り入れ、より複雑な製品開発を行うと同時に、ソフトウェアの標準化を行い、モジュールの汎用化を図ると共に開発効率の向上を行いました。メカニカルヒーターコントロールでは、近年要求の高い小型軽量化に対応すべく、奥行きを当社の既存モデル比30%低減した製品を開発しました。

電動ステアリングロックは、顧客要望に対応した小型ステアリングロックに続き、薄型の新世代ロックを開発しました。また、作動音の低減にも力を注ぎ、音圧レベルで当社従来品に比べ10%の低減を達成しました。

キーセットにつきましては、盗難防止機構であるフリーホイールの小型化、サイドバー構造の適用、耐破壊性（強度）の向上等がドイツメーカーに認められました。

ドアラッチも、さらなる小型軽量化の改良を進めると同時に、ドアハンドルやキーシリンダを含めた、総合的なドア開閉システムとして顧客に提案しています。

### 産業機械部門

当部門は、農業機械並びに産業機械用の各種スイッチ、センサー及びコントローラを開発し、産業機器の電子・電装化に貢献できる幅広い商品を提供しております。主な開発商品は次のとおりであります。

コンバイン用として	・主変速レバー、ズームオーガユニット、リレーコキフカサ
トラクター用として	・OPCリレーユニット、フラッシャーランプ、 メインコントローラ
田植機用として	・施肥コントローラ、クーリングユニット、 ヘッドランプ、照光スイッチ
フォークリフト用として	・燃料センサー、電気車用コンビスイッチ
建設機械用として	・ワークランプ、LEDストップランプ、 ヘッドランプ、コンビスイッチ、ダイヤルスイッチ、 ボディコントロールユニット

シート部門においてトラック用シートの開発も行っております。



## 住宅機器部門

当部門は、住宅用錠前のほか、セキュリティ機器総合メーカーとして将来像を見据えた商品開発を進めております。

住宅のトータルセキュリティシステムとしては、自動車のエレクトロニクス技術を応用したスマートエントリーシステム、ICカード技術を応用した非接触タイプの電気錠システムなどが、その利便性・防犯性の高さで市場の反響を呼び、年々電気錠システムを採用する新築住居の比率が高くなっております。ホテル関係の錠につきましてもこれらの技術を応用し開発した非接触ホテル錠（anchor）は販売開始時より反響を頂き数多くのホテルに採用いただいております。従来のキーに比べて安全性が優れていると共に、フロント業務の省力化や、カード紛失時にもよりスピーディな対応が可能となっております。

また、ドア用、引戸用、門扉用電気錠システムに加え、リフォーム用リモコン錠の供給を開始しておりますが、さらに小型、低コストのリフォーム用リモコン錠の開発、鍵を携帯する必要のない生体認証システムの開発にも着手しております。

「防犯性の高い建物部品の開発・普及に関する官民合同会議」のCP製品はウェーブキーをはじめフリーホイール方式の防犯サムターン、新デザイン面付け錠など多くの製品で認定を取得しています。今後も防犯性と利便性のニーズに即した商品ラインナップを順次拡大し市場に提供してまいります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しております。連結財務諸表を作成するに当たり、貸倒引当金の計上、退職給付費用の計算基礎、繰延税金資産の回収可能性など、資産・負債及び収益・費用の計上金額に重要な影響を与える見積りを行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるためそれらの見積りと相違する場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ① 売上高の分析

当連結会計年度の売上高は、自動車部門と住宅機器部門で減収、産業機械部門では増収となり、前期比6.5%減の58,410百万円となりました。

#### ② 営業利益の分析

営業利益は売上高同様、自動車部門と住宅機器部門で減益、産業機械部門では増益となりました。これは売上高の減少によるもので、前期比34.3%減の3,817百万円となっております。

#### ③ 営業外損益の分析

営業外損益は差引791百万円の損失となりました。これは営業外費用として、支払利息(562百万円)、為替差損(268百万円)、またコミットメントライン手数料(267百万円)等を計上したことによるものであります。

#### ④ 特別損益の分析

特別損益は差引79百万円の利益となりました。これは特別損失として減損損失(415百万円)、特別利益として受取保険金(503百万円)等を計上したことによるものであります。

### (3) 当連結会計年度における財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末より23,888百万円増加し、91,690百万円となりました。これは主に、新工場建設のために調達した現金及び預金が15,702百万円、有価証券が4,000百万円、土地が4,117百万円増加したことによるものです。

負債合計は前連結会計年度末より23,330百万円増加し、59,518百万円となりました。これは主に、先述の新工場建設のために銀行借入れを行ったためであり、短期借入金、長期借入金、社債を合わせた有利子負債の合計額が24,850百万円増加したことによるものです。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ558百万円増加し、32,171百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,397百万円増加し、一方で為替換算調整勘定が718百万円減少したことによるものです。

### (4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より19,702百万円増加（前期比100.0%増）し、39,404百万円となりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載してあります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の実施額（取得ベース）は、連結で7,132百万円（前期は1,759百万円）となりました。このうち、自動車部門は、6,986百万円であり、主に生産用の金型、機械設備等の他に、広島県呉市における新工場用の土地や海外工場における新工場の建屋等の設備投資を実施いたしました。なお、産業機械部門、住宅機器部門では重要な設備投資等は実施しておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	自動車部門 住宅機器部門	統括業務、販売業務、電子電装機構部品の開発設計業務	7	1	—	12	21	74
産業機器営業本部 (大阪市住之江区他10ヶ所)	産業機械部門	販売業務、産業機械部品の開発設計業務	231	5	384 (4,409)	43	665	51
開発本部第二設計部 浜松営業所 浜松生産工場 (静岡県浜松市浜北区)	自動車部門	電子電装機構部品の開発設計業務、販売業務	614	603	302 (13,777)	108	1,627	92
技術センター 広島営業所 広島生産工場 (広島県安芸郡海田町他1ヶ所)	自動車部門 住宅機器部門	電子電装機構部品、住宅機器部品の開発設計業務、販売業務	973	926	5,592 (151,678)	595	8,087	254
賃貸中のもの (㈱ユーシン・ショウワに賃貸 しております)	—	—	14	—	887 (10,153)	—	902	—
計	—	—	1,842	1,536	7,167 (180,017)	759	11,305	471

##### (2) 国内子会社

平成23年11月30日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱三和製作所 (長野県千曲市)	自動車部門 産業機械部門	成形部品の生産設備	13	20	105 (4,021)	2	141	21
東京測定器材㈱ (東京都青梅市)	産業機械部門	機構部品の生産設備	154	16	31 (1,882)	23	225	33
㈱ユーシン・ショウワ (大阪府茨木市)	住宅機器部門	錠前の生産設備	35	177	— [10,153]	34	247	72
㈱ユーシントランスポート (広島県安芸郡海田町)	自動車部門	自動車部品の輸送・貯蔵設備	5	2	—	1	10	21
大和精工㈱ (広島県東広島市)	自動車部門	機構部品の生産設備	55	257	80 (366)	69	462	38
㈱コクユ (栃木県大田原市)	産業機械部門	機構部品の生産設備	55	0	—	—	55	1
計	—	—	318	475	217 (6,269) [10,153]	131	1,142	186

## (3) 在外子会社

平成23年11月30日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
YUHSIN U.S.A. LTD. (米国 ミズーリ州)	自動車部門	電子電装機構部 品の生産設備	—	—	— (147,305)	—	—	24
有信製造(中山)有限公司 (中国 広東省)	自動車部門	電子電装機構部 品の生産設備	453	1,294	— [47,271]	462	2,209	797
ORTECH MALAYSIA SDN. BHD. (マレーシア スランゴール州)	自動車部門	電子電装機構部 品の生産設備	16	18	— [2,480]	14	49	57
U-SHIN (THAILAND) CO., LTD. (タイ ラヨーン県)	自動車部門	電子電装機構部 品の生産設備	681	544	233 (70,809)	712	2,171	530
U-SHIN EUROPE LTD. (ハンガリー キスベル市)	自動車部門	電子電装機構部 品の生産設備	758	370	106 (74,000)	120	1,356	307
計	—	—	1,908	2,227	339 (292,114) [49,751]	1,310	5,786	1,715

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 建設仮勘定は含んでおりません。

3. 上記の土地 [ ] 内は、賃借中の面積であります。なお、(株)ユーシン・ショウワが賃借する土地は(株)ユーシンからの貸与によるものです。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	資金調達方法	着手及び完了予定年月	
					着手	完了
(提出会社) 技術センター (広島県安芸郡海田町)他	自動車部門 産業機械部門 住宅機器部門	開発部門の各種試験機等	353	自己資金	平成23年11月	平成24年11月
(提出会社) 広島生産工場 (広島県安芸郡海田町)	自動車部門 産業機械部門 住宅機器部門	次期車の金型、組立設備 及び加工機等	7,002	自己資金	平成23年11月	平成24年11月
(提出会社) 浜松生産工場 (静岡県浜松市浜北区)	自動車部門 産業機械部門 住宅機器部門	次期車の金型、組立設備 及び加工機等	204	自己資金	平成23年11月	平成24年11月
(株)ユーシン・ショウワ (大阪府茨木市)	住宅機器部門	各種金型、組立設備及び 加工機等	274	自己資金及び 借入金	平成23年11月	平成24年11月
大和精工(株) (広島県東広島市)	自動車部門	次期車の金型、組立設備 及び加工機等	161	自己資金及び 借入金	平成23年11月	平成24年11月
U-SHIN (THAILAND) CO., LTD. (タイ ラヨーン県)	自動車部門	次期車の金型、組立設備 及び加工機等	523	自己資金及び 借入金	平成23年11月	平成24年11月
有信製造(中山)有限公司 (中国 広東省)	自動車部門	次期車の金型、組立設備 及び加工機等	3,741	自己資金及び 借入金	平成23年11月	平成24年11月
U-SHIN EUROPE LTD. (ハンガリー キスベル市)	自動車部門	次期車の金型、組立設備 及び加工機等	200	自己資金	平成23年11月	平成24年11月
計	—	—	12,461	—	—	—

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力については、設備投資の目的が製品仕様の変更、コストダウン、新製品の開発等多岐にわたりその算定が困難であるため、記載を省略しております。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	78,657,000
計	78,657,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成23年11月30日）	提出日現在発行数（株） （平成24年2月28日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,995,502	同左	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	31,995,502	同左	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成18年4月13日 （注）	6,400,000	31,995,502	3,980	12,016	3,980	12,122

（注）第三者割当

割当先 アールエイチジェイ インターナショナル エスエイエヌブイ 1社  
発行価格 1,244円  
資本組入額 622円

#### (6)【所有者別状況】

平成23年11月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							計	単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共団 体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	40	27	153	91	1	2,336	2,648	—
所有株式数 （単元）	—	121,024	11,711	91,540	47,415	2	48,110	319,802	15,302
所有株式数の割 合（%）	—	37.85	3.66	28.62	14.83	0.00	15.04	100.00	—

（注）1. 自己株式1,401,448株は、「個人その他」に14,014単元、「単元未満株式の状況」に48株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が30単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	2,186	6.83
富士火災海上保険株式会社 (常任代理人：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	(東京都中央区晴海一丁目 8 番11号)	980	3.06
株式会社横河ブリッジホールディングス	東京都港区芝浦四丁目 4 番44号	966	3.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目 1 番 2 号	932	2.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	(東京都港区浜松町二丁目11番 3 号)	901	2.81
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505103 (常任代理人：香港上海銀行東京支店)	(東京都中央区日本橋三丁目11番 1 号)	873	2.73
富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町一丁目 1 番地	869	2.71
久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市田代大官町408	791	2.47
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人：資産管理サービス信託銀行株式会社)	(東京都中央区晴海一丁目 8 番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	749	2.34
ドイツ証券株式会社	東京都永田町二丁目11番 1 号 山王パーク タワー	704	2.20
計	—	9,955	31.11

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,401千株あります。

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成23年4月18日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成23年4月11日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号	665	2.08
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号	792	2.48
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号	123	0.39
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目 5 番 2 号	47	0.15
計	—	1,628	5.09

3. パークレイズ・キャピタル証券株式会社から、平成23年10月28日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成23年10月24日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 カナリーワープ ノース・コロネード5	781	2.44

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,401,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 30,578,800	305,788	—
単元未満株式	普通株式 15,302	—	—
発行済株式総数	31,995,502	—	—
総株主の議決権	—	305,788	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ユーシン	東京都港区芝大門一丁目1番30号	1,401,400	—	1,401,400	4.38
計	—	1,401,400	—	1,401,400	4.38

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	153	97,357
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,401,448	-	1,401,448	-



### 3 【配当政策】

当社は株主への利益還元を重要な経営課題と位置づけており、安定的な配当の継続を骨子に、経営基盤の強化及び今後の事業展開に資するための内部留保の充実を図ると共に、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本方針としております。この基本方針に則り、各期の財務状況、期間損益、配当性向等を総合的に勘案して決定してまいります。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととし、定款に「当社は、取締役会の決議によって、毎年5月31日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定めております。配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、基本方針及び当事業年度の業績を勘案すると共に、新規顧客開拓が順調に進み業績成長の基盤が拡充されていく傾向にあるため、1株あたり10円の配当（うち中間配当4円）を実施することを決定しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年7月11日 取締役会決議	122	4
平成24年2月28日 定時株主総会決議	183	6

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月
最高(円)	840	945	529	932	788
最低(円)	435	333	219	410	499

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）によるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	684	736	733	663	709	689
最低(円)	555	655	499	523	576	565

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）によるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長兼社長		田邊 耕二	昭和9年2月1日生	昭和36年4月 当社入社 昭和40年2月 当社取締役 昭和51年2月 当社代表取締役専務 昭和53年2月 当社代表取締役社長 平成18年4月 当社最高顧問 平成20年2月 当社代表取締役社長 平成23年8月 当社代表取締役会長兼社長（現任） 平成24年2月 当社グローバル原価低減委員会委員長（現任）	(注) 4	251,154
取締役副会長	社長補佐 ・営業統 括責任者	クリストファー・ チャールトン	昭和30年1月1日生	昭和53年10月 C.T.チャールトン&アソシエイツ・インク創業 者・プレジデント（現任） 平成23年8月 当社取締役副会長 平成23年11月 当社取締役副会長、社長補佐・営業統括責任者 （現任） 平成24年2月 当社グローバル原価低減委員会副委員長（現任）	(注) 5	—
代表取締役 専務	生産技術 本部長	岡部 哉慧	昭和22年3月2日生	昭和44年4月 当社入社 平成6年7月 当社自動車営業本部第二営業部長 平成7年11月 当社管理本部長代理 平成10年3月 ㈱ユーシン・ショウワ専務取締役 平成16年7月 同社代表取締役社長 平成19年11月 当社生産技術本部長（現任） 平成20年2月 当社取締役 平成21年5月 当社管理本部長 平成21年10月 当社代表取締役 平成23年11月 当社代表取締役専務（現任） 平成24年2月 当社グローバル原価低減委員会副委員長（現任）	(注) 4	7,150
専務取締役	経営企画 担当、開 発担当、 I T担当	丸子 秀策	昭和33年5月26日生	昭和61年4月 ソニー㈱入社 平成23年5月 当社取締役副社長代行、経営企画担当・開発担当 平成23年8月 当社取締役副社長代行、経営企画担当・開発担 当・I T担当 平成23年11月 当社取締役副社長、経営企画担当・開発担当・I T担当 平成24年1月 当社専務取締役、経営企画担当・開発担当・I T 担当（現任） 平成24年2月 当社グローバル原価低減委員会副委員長（現任）	(注) 6	—
常務取締役	経理財務 本部長補 佐	平田 裕	昭和14年11月26日生	昭和37年4月 神鋼電機㈱入社 昭和63年9月 当社入社 平成7年3月 当社監査室長 平成10年12月 当社経理本部長 平成20年7月 当社常勤顧問、内部監査室長 平成21年2月 当社取締役、内部監査室長 平成23年11月 当社常務取締役、内部監査室長 平成24年2月 当社常務取締役、経理財務本部長補佐（現任）	(注) 4	—
取締役		中澤 重造	昭和15年6月20日生	昭和34年4月 当社入社 昭和54年4月 ㈱三和製作所常務取締役 昭和57年6月 同社専務取締役 昭和62年1月 同社代表取締役（現任） 昭和62年2月 当社取締役 平成4年8月 東京測定器材㈱代表取締役社長（現任） 平成6年6月 ㈱三和製作所代表取締役社長（現任） 平成12年2月 当社取締役退任 平成24年2月 当社取締役（現任）	(注) 7	15,740

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		佐藤 龍平	昭和3年1月1日生	昭和28年4月 三菱電機㈱入社 昭和53年5月 米国三菱電機㈱取締役社長 昭和63年6月 メルコ・オーバーシーズ㈱代表取締役社長 平成7年2月 当社取締役(現任)	(注)4	16,000
取締役		田邊 世都子	昭和41年8月26日生	平成2年4月 第一法規出版㈱入社 平成5年9月 ㈱第一クリエイティブスタッフ入社(現任) 平成23年5月 当社取締役〔現任〕	(注)6	3,426
常勤監査役		齊藤 昌英	昭和16年2月19日生	昭和43年1月 公認会計士開業登録 昭和43年当時 当社の証券取引法監査業務に従事 昭和59年6月 当社監査役職務代行者就任 昭和60年2月 当社監査役 平成元年2月 当社常勤監査役(現任)	(注)8	32,891
監査役		古川 真理	昭和36年12月18日生	平成13年6月 税理士として開業 平成23年5月 当社監査役(現任)	(注)9	—
監査役		山中 燐子	昭和20年11月6日生	昭和62年4月 北海学園大学教養学部助教授 平成2年4月 同大学同学部教授 平成5年4月 同大学人文学部教授 平成6年9月 ハーバード大学ライシャワー研究所客員研究員 平成8年10月 衆議院議員 平成13年2月 国際連合大学客員教授 平成15年10月 日本国際問題研究所評議員(現任) 平成17年11月 外務大臣政務官 平成18年10月 衆議院外務委員会理事 平成19年12月 国家戦略会議日本流国際貢献PT座長 平成22年1月 ケンブリッジ大学チャーチルカレッジ客員教授(現任) 平成22年1月 世界平和研究所研究顧問(現任) 平成23年4月 千葉商科大学サイエンスアカデミー特認教授(現任) 平成24年2月 当社監査役(現任)	(注)8	—
監査役		平松 剛実	昭和38年2月10日生	平成元年4月 第二東京弁護士会登録 平成元年4月 榊田・江尻法律事務所(現西村あさひ法律事務所)入所 平成6年2月 ニューヨーク州弁護士登録 平成6年9月 デービス・ボーク・アンド・ウォードウェル法律事務所勤務 平成11年10月 Pacific Rim Advisory Council (PRAC) の知的財産権・ライセンス部会の共同議長 平成16年10月 Pacific Rim Advisory Council (PRAC) の政策企画委員 平成17年4月 第二東京弁護士会国際委員会委員 平成19年7月 西村あさひ法律事務所カウンセラー(現任) 平成24年2月 当社監査役(現任)	(注)8	—
計	—	—	—	—	—	326,361

- (注) 1. 取締役佐藤龍平は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役齊藤昌英、古川真理、山中燐子及び平松剛実は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役田邊世都子は、代表取締役会長兼社長田邊耕二の次女であります。
4. 平成23年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成23年8月5日開催の臨時株主総会の終結の時から平成24年11月期に係る定時株主総会の終結の時まで
6. 平成23年5月19日開催の臨時株主総会の終結の時から平成24年11月期に係る定時株主総会の終結の時まで
7. 平成24年2月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成24年11月期に係る定時株主総会の終結の時まで
8. 平成24年2月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
9. 平成23年5月19日開催の臨時株主総会の終結の時から平成26年11月期に係る定時株主総会の終結の時まで

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

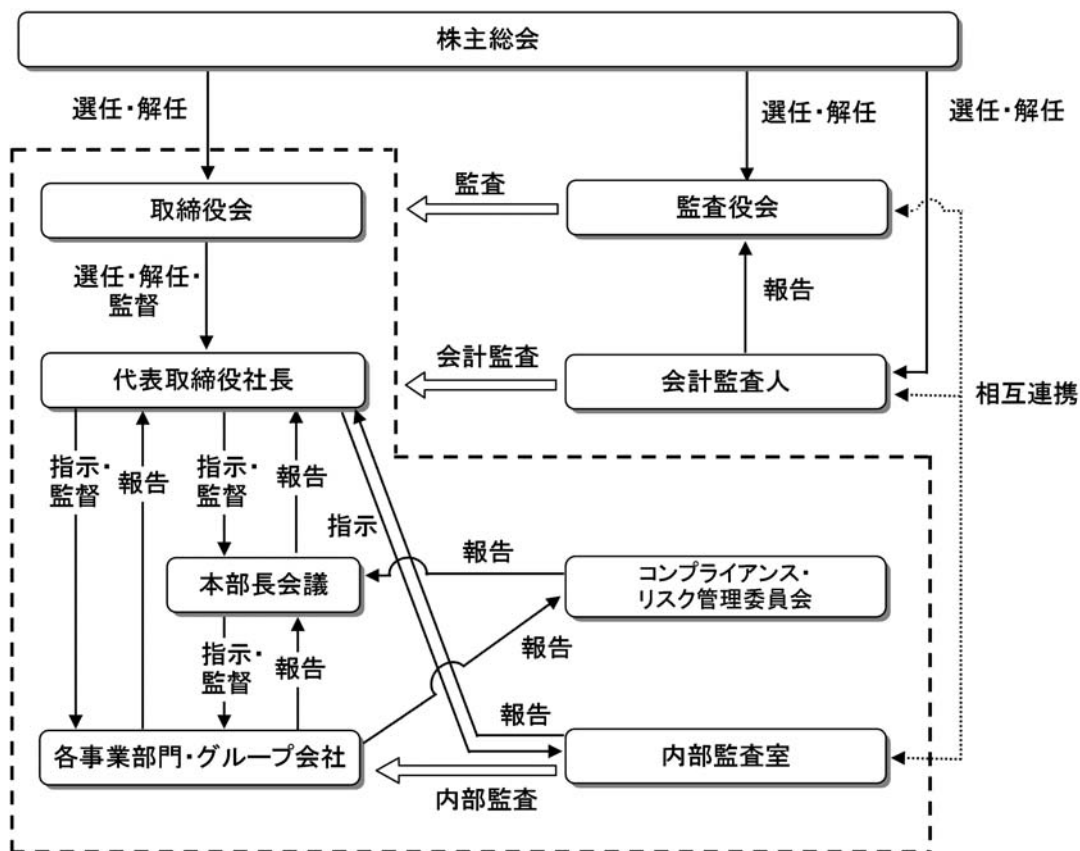
当社グループは、健全な経営の推進と社会的信頼に十分に応えるために、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題と位置付けております。このため、諸関連法規の遵守並びに経営組織の迅速な意思決定と透明性を確保し、迅速、公平かつ明瞭なディスクロージャーの充実を目指します。

#### ① 企業統治の体制

##### イ. 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、平成24年2月28日現在で取締役8名（うち社外取締役1名）で構成されております。定例取締役会を原則月1回開催するほか、必要に応じ随時開催し、当社グループに掛かる基本方針並びに重要な決定事項について審議、決定しております。

当社は監査役会設置会社です。当社の監査役会は、平成24年2月28日現在で監査役4名（うち社外監査役4名）で構成されております。定例会を毎週開催して情報の共有を図るとともに、必要に応じ随時監査役会を開催し、監査計画に基づき当社グループの監査を実施しています。また、原則として全監査役が毎回取締役会に出席することとしており、取締役の職務執行を監督しております。



##### ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営意思伝達の簡素化、迅速な業務執行の推進、経営の透明性の向上を図るため、現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択しております。

さらに社外取締役1名を選任し、取締役会に対して的確な助言を行い、監督機能を発揮しております。また、監査役4名全員が社外監査役であり、実効性をもって適正な監視を行っております。

## ハ. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

### a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、企業活動の公正性、透明性を高め、社会的責任を果たすために、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、体制の整備強化に努めています。
- ・社内においてコンプライアンス違反行為が発覚し、又は行われようとしていることが分かった場合には、コンプライアンス・リスク管理委員長又は常勤監査役に通報しなければならないと定め、通報者に対しての匿名性及び不利益がないことを確保します。
- ・社外取締役及び社外監査役を選任することにより、取締役の職務執行の監督機能の維持・向上を図ります。

### b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・株主総会・取締役会、その他の重要な会議の意思決定に係る情報、代表取締役決裁、その他の重要な決裁に係る情報、財務・事務・コンプライアンスに関する情報、顧客情報等を記録・保存・管理し、必要な関係者が閲覧できる体制を整備します。

### c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・経営に重大な影響を及ぼすリスクを総合的に認識し、評価できる仕組みを整備するとともに、リスク管理に関連する規程も整備し、有事に対する事前予防体制を整備します。
- ・コンプライアンス・リスク管理委員会をリスク管理全体を統括する組織とし、委員会及び委員長の職務権限と責任を明確にした体制を整備します。

### d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社は、取締役会を毎月適宜開催し、重要事項の決定、取締役の業務執行状況の監督等を行います。

### e. 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ・当社は、当社企業グループ各社にコンプライアンス担当者を置き、コンプライアンス・リスク管理委員会がグループ全体を統括・推進します。
- ・監査役は、当社企業グループの連結経営に対応したグループ全体の監視・監査を、実効的かつ適正に行えるように、会計監査人との緊密な体制を構築します。

### f. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

- ・取締役は、監査役の求めにより、監査役の職務を補助する使用人として適切な人材を配置します。

### g. 監査役を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役を補助する使用人の適切な職務の遂行のため、人事考課は監査役が行い、人事異動は監査役と取締役が協議します。

### h. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

- ・取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告します。

### i. その他監査役を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役は、会計監査人、内部監査部門、顧問弁護士、グループ各社の監査役と情報交換に努め、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保するものとします。

### j. 反社会的勢力排除に向けた体制整備に関する内容

- ・反社会的勢力に対しては、「ユーシン行動規範」に「反社会的勢力及び団体とは断固として対決するものとし、一切の関係を遮断します。」と定め、弁護士、警察等とも連携し組織的に対応します。また、契約書にも暴力団排除条項を盛り込むようにしています。

## ニ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める最低限度額であります。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、独立した組織として内部監査室を設置し、2名のスタッフを配置しております。内部監査室は、当社グループ全体を対象とした業務監査を行っております。また、監査役会及び会計監査人とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

監査役会は4名全員が社外監査役であり、それぞれ高い専門性を有し、その専門的知識や経験からの確かな経営監視を行っております。社外監査役齊藤昌英氏は公認会計士の資格を、社外監査役古川眞理氏は税理士の資格をそれぞれ有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を備えております。また、内部監査室及び会計監査人とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は4名であります。

社外取締役佐藤龍平氏は、海外での豊富な経営経験の実績があり、当社とは利害関係のない見地からの確かな助言をいただいております。

社外監査役齊藤昌英氏は公認会計士、社外監査役古川眞理氏は税理士、社外監査役山中燐子氏は大学教授、社外監査役平松剛実氏は弁護士としての実績があり、それぞれの分野において高い専門性と見識を持ち、当社とは利害関係のない見地からの確かな指導をいただいております。

また当社は、一般株主との利益相反を生じることがない独立性の高い人材であるとして、社外取締役佐藤龍平氏、社外監査役齊藤昌英氏、社外監査役古川眞理氏及び社外監査役山中燐子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	役員報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	201	176	—	25	—	10
監査役 (社外監査役を除く。)	8	7	—	1	—	1
社外役員	21	18	—	2	—	5

(注) 上記のほか、使用人兼務取締役に対する使用人分給与として64百万円を支給しております。

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額等 (百万円)				報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬	ストックオ プション	賞与	退職慰労金	
田邊 耕二	代表取締役 会長兼社長	提出会社	120	—	16	—	136

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針内容及び決定方法

取締役の報酬については、株主総会の決議によって決定した取締役の報酬総額の限度額内において、会社業績等を勘案し、取締役会で決定しております。

監査役の報酬については、株主総会の決議によって決定した監査役の報酬総額の限度額内において、職務負担等を勘案し、監査役の協議によって決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

85銘柄 5,608百万円

なお、当事業年度において、当社が保有する保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

ロ、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
久光製薬(株)	151,600	504	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
(株)クボタ	501,000	379	取引関係の強化
(株)横河ブリッジホールディングス	601,000	306	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	668,400	264	取引関係の強化
富士ソフト(株)	207,300	254	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
ヤマトホールディングス(株)	193,000	204	取引関係の強化
日本精機(株)	195,000	164	取引関係の強化
日本パーカライジング(株)	148,000	162	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
(株)三井住友フィナンシャルグループ	62,200	159	取引関係の強化
井関農機(株)	600,000	125	取引関係の強化

当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士ソフト(株)	378,500	488	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
久光製薬(株)	151,600	466	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
(株)クボタ	501,000	343	取引関係の強化
(株)横河ブリッジホールディングス	601,000	284	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
井関農機(株)	1,600,000	272	取引関係の強化
ヤマトホールディングス(株)	193,000	235	取引関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	668,400	219	取引関係の強化
ラックホールディングス(株)	398,400	205	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
日本精機(株)	195,000	147	取引関係の強化
日本パーカライジング(株)	148,000	143	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
(株)三井住友フィナンシャルグループ	62,200	129	取引関係の強化
岡部(株)	328,000	128	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
日本瓦斯(株)	107,900	126	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
日本国土開発(株)	1,374,000	103	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
(株)ダイタン	213,000	101	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
新東工業(株)	141,000	99	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
(株)ユーシン精機	67,900	95	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
リズム時計工業(株)	681,000	87	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
スズキ(株)	52,500	84	取引関係の強化
(株)ニッチツ	450,000	78	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
(株)協和日成	206	78	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
都築電気(株)	100,000	77	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
前田道路(株)	100,000	75	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
旭ダイヤモンド工業(株)	71,000	73	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
東洋テック(株)	64,000	67	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
日新商事(株)	84,000	61	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
(株)丸山製作所	355,060	59	取引関係の強化
芦森工業(株)	550,000	56	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
(株)F & A アクアホールディングス	66,000	48	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資
(株)ソフト99コーポレーション	108,000	46	安定株主として長期保有を目的とする 政策投資

⑥ 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ. 中間配当

当社は、機動的な配当政策の遂行を可能とすることを目的に、取締役会の決議によって、毎年5月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

⑦ 会計監査の状況

会計監査につきましては、應和監査法人と監査契約を締結し、定期的な会計監査を受けるとともに、通常の会計監査の一環として経営及び組織的な問題等において適宜アドバイスを受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 澤田 昌輝

指定社員 業務執行社員 星野 達郎

上記指定社員以外の主な監査従事者は、公認会計士5名、他7名であります。

監査役会及び内部監査室とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

⑨ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。



⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	60	—	48	—
連結子会社	—	—	—	—
計	60	—	48	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査法人より過去の監査の実績を基礎に、監査計画に基づいた監査報酬の見積りを受け、業務日数及び監査メンバーの妥当性等を検証し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで）の財務諸表について、應和監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報を取得するとともに、各種団体等が主催する研修会等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,702	35,404
受取手形及び売掛金	16,554	16,143
有価証券	—	4,000
商品及び製品	2,978	2,955
仕掛品	1,151	1,165
原材料及び貯蔵品	3,174	3,653
繰延税金資産	513	554
その他	1,068	901
貸倒引当金	△342	△289
流動資産合計	44,801	64,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,904	9,210
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,882	△5,196
建物及び構築物（純額）	4,022	4,014
機械装置及び運搬具	17,528	16,843
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,509	△12,616
機械装置及び運搬具（純額）	5,018	4,226
工具、器具及び備品	17,622	16,722
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,128	△14,472
工具、器具及び備品（純額）	1,493	2,250
土地	3,606	7,724
建設仮勘定	855	714
有形固定資産合計	14,997	18,929
無形固定資産		
ソフトウェア	184	156
その他	83	152
無形固定資産合計	268	308
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,464	※1 5,941
長期貸付金	259	257
長期前払費用	198	155
繰延税金資産	290	403
その他	※1 1,756	※1 1,447
貸倒引当金	△251	△250
投資その他の資産合計	7,718	7,956
固定資産合計	22,984	27,194
繰延資産		
社債発行費	15	7
繰延資産合計	15	7
資産合計	67,801	91,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,638	5,214
短期借入金	4,200	4,800
1年内償還予定の社債	200	1,200
1年内返済予定の長期借入金	4,811	4,872
リース債務	27	24
未払金	6,393	6,011
未払費用	1,068	1,218
未払法人税等	1,268	673
製品補償引当金	581	301
賞与引当金	83	86
役員賞与引当金	25	31
デリバティブ債務	24	—
繰延税金負債	1	1
資産除去債務	—	0
その他	38	38
流動負債合計	24,363	24,474
固定負債		
社債	1,400	200
長期借入金	8,266	32,657
リース債務	791	684
退職給付引当金	1,137	1,238
役員退職慰労引当金	137	111
資産除去債務	—	56
繰延税金負債	92	95
固定負債合計	11,824	35,044
負債合計	36,188	59,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,016	12,016
資本剰余金	12,122	12,122
利益剰余金	9,721	11,118
自己株式	△831	△831
株主資本合計	33,028	34,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	313	195
為替換算調整勘定	△1,758	△2,476
その他の包括利益累計額合計	△1,445	△2,281
少数株主持分	29	27
純資産合計	31,613	32,171
負債純資産合計	67,801	91,690

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
売上高		62,447		58,410
売上原価	※4, ※6	51,199	※4, ※6	48,774
売上総利益		11,247		9,636
販売費及び一般管理費	※1, ※4	5,440	※1, ※4	5,818
営業利益		5,807		3,817
営業外収益				
受取利息		38		53
受取配当金		110		134
為替差益		92		—
デリバティブ評価益		—		24
助成金収入		—		58
その他		182		145
営業外収益合計		424		415
営業外費用				
支払利息		321		562
為替差損		—		268
コミットメントライン手数料		185		267
デリバティブ評価損		3		—
その他		83		108
営業外費用合計		593		1,207
経常利益		5,637		3,025
特別利益				
固定資産売却益	※2	1	※2	12
投資有価証券売却益		28		5
償却債権取立益		8		—
貸倒引当金戻入額		—		53
受取保険金		—		503
受取損害賠償金		—		362
その他		3		0
特別利益合計		40		937
特別損失				
固定資産除売却損	※3	100	※3	69
減損損失	※5	213	※5	415
投資有価証券評価損		119		57
製品補償引当金繰入額		540		114
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		44
災害による損失		—		155
その他		2		0
特別損失合計		975		857
税金等調整前当期純利益		4,702		3,105
法人税、住民税及び事業税		1,563		1,430
過年度法人税等		—		109
法人税等調整額		217		△74
法人税等合計		1,781		1,466
少数株主損益調整前当期純利益		—		1,638
少数株主損失(△)		△0		△2
当期純利益		2,921		1,641

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,638
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	△118
為替換算調整勘定	—	△718
その他の包括利益合計	—	※2 △836
包括利益	—	※1 802
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	805
少数株主に係る包括利益	—	△2

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		12,016		12,016
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		12,016		12,016
資本剰余金				
前期末残高		12,122		12,122
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		12,122		12,122
利益剰余金				
前期末残高		7,049		9,721
当期変動額				
剰余金の配当		△250		△244
当期純利益		2,921		1,641
当期変動額合計		2,671		1,397
当期末残高		9,721		11,118
自己株式				
前期末残高		△31		△831
当期変動額				
自己株式の取得		△800		△0
当期変動額合計		△800		△0
当期末残高		△831		△831
株主資本合計				
前期末残高		31,157		33,028
当期変動額				
剰余金の配当		△250		△244
当期純利益		2,921		1,641
自己株式の取得		△800		△0
当期変動額合計		1,871		1,396
当期末残高		33,028		34,425



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	443	313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△130	△118
当期変動額合計	△130	△118
当期末残高	313	195
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,267	△1,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△491	△718
当期変動額合計	△491	△718
当期末残高	△1,758	△2,476
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△823	△1,445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△621	△836
当期変動額合計	△621	△836
当期末残高	△1,445	△2,281
少数株主持分		
前期末残高	28	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△2
当期変動額合計	1	△2
当期末残高	29	27
純資産合計		
前期末残高	30,362	31,613
当期変動額		
剰余金の配当	△250	△244
当期純利益	2,921	1,641
自己株式の取得	△800	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△620	△838
当期変動額合計	1,250	558
当期末残高	31,613	32,171

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	4,702		3,105	
減価償却費	2,712		2,327	
長期前払費用償却額	159		7	
減損損失	213		415	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	60		△52	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2		3	
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3		6	
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△280		△254	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	51		101	
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0		△25	
受取利息及び受取配当金	△148		△187	
支払利息	321		562	
デリバティブ評価損益 (△は益)	3		△24	
為替差損益 (△は益)	65		194	
投資有価証券売却損益 (△は益)	△28		△4	
投資有価証券評価損益 (△は益)	119		57	
固定資産除売却損益 (△は益)	98		56	
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,039		258	
未収入金の増減額 (△は増加)	13		△35	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	461		△666	
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,015		△254	
未払金の増減額 (△は減少)	421		△256	
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△51		△103	
未払費用の増減額 (△は減少)	79		181	
その他	81		190	
小計	8,039		5,604	
利息及び配当金の受取額	144		192	
利息の支払額	△302		△568	
法人税等の支払額	△305		△2,132	
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,576		3,095	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,759	△7,132
無形固定資産の取得による支出	△76	△116
有形固定資産の売却による収入	225	13
投資有価証券の取得による支出	△2,331	△792
投資有価証券の売却による収入	994	82
関係会社株式の取得による支出	△7	△16
貸付けによる支出	△162	△24
貸付金の回収による収入	35	16
長期前払費用の支払による支出	△26	△21
保険積立金の解約による収入	90	149
保険積立金の積立による支出	△41	△26
その他	32	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,028	△7,717
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,304	600
長期借入れによる収入	4,300	27,000
長期借入金の返済による支出	△1,915	△2,549
社債の償還による支出	△370	△200
セール・アンド・リースバックによる収入	821	—
リースバックに伴う差入保証金の支出	△739	—
自己株式の取得による支出	△800	△0
配当金の支払額	△250	△245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,258	24,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	△201	△281
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	88	19,702
現金及び現金同等物の期首残高	19,613	19,702
現金及び現金同等物の期末残高	19,702	39,404

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日	当連結会計年度 自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社            (株)三和製作所            東京測定器材(株)            (株)ユーシン・ショウワ            (株)ユーシントランスポート            大和精工(株)            (株)コクユ            YUSHIN U. S. A. LTD.            有信製造(中山)有限公司            ORTECH MALAYSIA SDN. BHD.            U-SHIN(THAILAND) CO., LTD.            U-SHIN EUROPE LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            有信製造(蘇州)有限公司            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社(7社)は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみていずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社            同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            同左            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社(8社)は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみていずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数            該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(7社)及び関連会社(1社)については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。なお主な持分法非適用会社は有信製造(蘇州)有限公司であります。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数            同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(8社)及び関連会社(1社)については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。なお主な持分法非適用会社は有信製造(蘇州)有限公司であります。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>① U-SHIN EUROPE LTD. の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>② 有信製造(中山)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、平成21年12月1日から平成22年11月30日までの仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>① 同左</p> <p>② 有信製造(中山)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、平成22年12月1日から平成23年11月30日までの仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日	当連結会計年度 自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。          時価のないもの          移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ          時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産          総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）          主に定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び工具・器具及び備品（金型）については定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物及び構築物 3年～50年          機械装置及び運搬具 2年～12年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）          定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産          ファイナンス・リース取引に係るリース資産          在外連結子会社において、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>④ 長期前払費用          定額法によっております。</p> <p>① 社債発行費          社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>② デリバティブ          同左</p> <p>③ たな卸資産          同左</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）          同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）          同左</p> <p>③ リース資産          同左</p> <p>④ 長期前払費用          同左</p> <p>① 社債発行費          同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日	当連結会計年度 自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）に基づく定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）に基づく定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 製品補償引当金 製品に係る重要な品質問題の発生に伴う補償費用の支払に備えるため、今後必要と見込まれる補償費用について、その発生予測に基づいた見積額を計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）に基づく定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）に基づく定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 同左</p> <p>⑤ 製品補償引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日	当連結会計年度 自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は在外子会社等の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) のれんの償却方法及び償却期間	—	のれんの償却については、投資効果の発現すると見積もられる期間で償却しております。ただし、金額が少額の場合には、発生連結会計年度に一括償却しております。
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動に対して僅少なりリスクした負わなない短期的な投資からなります。
(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、投資効果の発現すると見積もられる期間で償却しております。ただし、金額が少額の場合には、発生連結会計年度に一括償却しております。	—

項目	前連結会計年度 自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日	当連結会計年度 自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動に対して僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。	—

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日	当連結会計年度 自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日
—	(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は3百万円減少しており、税金等調整前当期純利益は47百万円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日	当連結会計年度 自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日
(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益(△は益)」(当連結会計年度△1百万円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「固定資産除売却損益(△は益)」に含めて表示しております。	(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は39百万円であります。 2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日	当連結会計年度 自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日
—	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するもの</p> <p>投資有価証券(株式) 210百万円</p> <p>出資金 24百万円</p> <p>2 将来の資金需要に備えるため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 7,500百万円</p> <p>借入実行残高 1,000百万円</p> <hr/> <p>差引額 6,500百万円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するもの</p> <p>投資有価証券(株式) 226百万円</p> <p>出資金 24百万円</p> <p>2 将来の資金需要に備えるため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 8,000百万円</p> <p>借入実行残高 1,000百万円</p> <hr/> <p>差引額 7,000百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日	当連結会計年度 自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>荷造運賃 1,069百万円</p> <p>給与賞与手当 1,817百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 44百万円</p> <p>退職給付費用 85百万円</p> <p>減価償却費 170百万円</p> <p>支払手数料 328百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 52百万円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 1百万円</p> <p>工具、器具及び備品 0百万円</p> <p>その他 0百万円</p> <hr/> <p>計 1百万円</p> <p>※3 固定資産除売却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 6百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 68百万円</p> <p>工具、器具及び備品 24百万円</p> <p>その他 0百万円</p> <hr/> <p>計 100百万円</p> <p>※4 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 1,624百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>荷造運賃 1,161百万円</p> <p>給与賞与手当 1,850百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 51百万円</p> <p>退職給付費用 93百万円</p> <p>減価償却費 162百万円</p> <p>支払手数料 406百万円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 4百万円</p> <p>工具、器具及び備品 7百万円</p> <p>その他 0百万円</p> <hr/> <p>計 12百万円</p> <p>※3 固定資産除売却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 0百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 42百万円</p> <p>工具、器具及び備品 16百万円</p> <p>その他 8百万円</p> <hr/> <p>計 69百万円</p> <p>※4 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 1,728百万円</p>

前連結会計年度  
自 平成21年12月1日  
至 平成22年11月30日

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

① 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
米国 ミズーリ州	生産設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具等
中国 広東省	遊休資産	機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品

② 減損損失を認識するに至った経緯

当初想定した収益を見込めなくなったことにより、減損損失を認識しております。

③ 減損損失の金額

建物及び構築物	118百万円
機械装置及び運搬具	71百万円
工具、器具及び備品	14百万円
土地	7百万円
その他	0百万円
計	213百万円

④ 資産のグルーピングの方法

当社グループの資産のグルーピングについては、当社は事業の種類別セグメントを基礎として、自動車部門、産業機械部門、住宅機器部門に区分し、連結子会社は個社ごとに区分しております。なお、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

米国ミズーリ州の資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため零とし、帳簿価額の全額を減損損失(138百万円)として特別損失に計上いたしました。

中国広東省の資産グループについては、スクラップとして売却を予定しておりますが、現段階では正味売却価額が不明のため、帳簿価額の全額を減損損失(74百万円)として特別損失に計上いたしました。

当連結会計年度  
自 平成22年12月1日  
至 平成23年11月30日

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

① 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
米国 ミズーリ州	生産設備	建物及び構築物 建設仮勘定
栃木県 大田原市	生産設備	建物及び構築物
広島県 東広島市	遊休資産	建物及び構築物 土地

② 減損損失を認識するに至った経緯

米国ミズーリ州及び栃木県大田原市においては、収益状況を鑑み、その収益性が見込めないことから、減損損失を認識しております。広島県東広島市においては、八本松工場が遊休状態となり将来の用途が定まっていないため減損損失を認識しております。

③ 減損損失の金額

建物及び構築物	102百万円
土地	299百万円
その他	13百万円
計	415百万円

④ 資産のグルーピングの方法

当社グループの資産のグルーピングについては、セグメントを基礎として、自動車部門、産業機械部門、住宅機器部門に区分し、連結子会社は個社ごとに区分しております。なお、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っており、広島県東広島市の八本松工場においては、広島県呉市への移転を視野に入れた事業の再編成により遊休状態となったため、グルーピングの単位を見直しております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

米国ミズーリ州の資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため零とし、帳簿価額の全額を減損損失(18百万円)として特別損失に計上いたしました。

栃木県大田原市の資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため零とし、帳簿価額の全額を減損損失(7百万円)として特別損失に計上いたしました。

広島県東広島市の資産グループについては、正味売却価額により測定しており、建物及び構築物、土地に関して減損損失(389百万円)として特別損失に計上いたしました。

前連結会計年度 自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日	当連結会計年度 自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日
※6 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 123百万円	※6 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 △36百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,299百万円
少数株主に係る包括利益	△0百万円
計	2,299百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△130百万円
為替換算調整勘定	△491百万円
計	△621百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,995,502	—	—	31,995,502
合計	31,995,502	—	—	31,995,502
自己株式				
普通株式(注)	51,988	1,349,307	—	1,401,295
合計	51,988	1,349,307	—	1,401,295

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,349,307株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,349,000株、単元未満株式の買取りによる増加307株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	127	4	平成21年11月30日	平成22年2月26日
平成22年7月12日 取締役会	普通株式	122	4	平成22年5月31日	平成22年8月13日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	122	利益剰余金	4	平成22年11月30日	平成23年2月28日

当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	31,995,502	-	-	31,995,502
合計	31,995,502	-	-	31,995,502
自己株式				
普通株式 (注)	1,401,295	153	-	1,401,448
合計	1,401,295	153	-	1,401,448

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加153株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	122	4	平成22年11月30日	平成23年2月28日
平成23年7月11日 取締役会	普通株式	122	4	平成23年5月31日	平成23年8月15日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	183	利益剰余金	6	平成23年11月30日	平成24年2月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日	当連結会計年度 自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在)
現金及び預金勘定 19,702百万円	現金及び預金勘定 35,404百万円
現金及び現金同等物 19,702百万円	有価証券(実績配当型合同運用指定金銭信託) 4,000百万円
	現金及び現金同等物 39,404百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日	当連結会計年度 自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日
当社グループにおけるリース取引は、当社グループの事業内容にてらして重要性が乏しいため、注記を省略しております。	同左

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産を運用し、また、資金調達については銀行借入、社債発行、増資等による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図る体制をとっております。

投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場会社については時価の把握を定期的に行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金等は、設備資金及び運転資金に係る資金調達であり、このうち一部については、金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブは、借入金等に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、亜鉛材料の価格変動によるリスク回避を目的としたコモディティ(亜鉛)スワップ取引であります。金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスク、コモディティ(亜鉛)スワップ取引は市場相場の変動によるリスクに晒されておりますが、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクは僅少と考えております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 （※1）	時価 （※1）	差額
(1) 現金及び預金	19,702	19,702	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※2）	16,554 (201)		
	16,352	16,352	—
(3) 投資有価証券			
関連会社株式	125	269	144
その他有価証券	5,244	5,244	—
(4) 長期貸付金 貸倒引当金（※2）	259 (250)		
	8	8	△0
(5) 支払手形及び買掛金	(5,638)	(5,638)	—
(6) 短期借入金	(4,200)	(4,200)	—
(7) 1年内償還予定の社債	(200)	(199)	△0
(8) 1年内返済予定の長期借入金	(4,811)	(4,789)	△22
(9) 社債	(1,400)	(1,384)	△15
(10) 長期借入金	(8,266)	(8,258)	△7
(11) デリバティブ取引（※3）	(24)	(24)	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）受取手形及び売掛金、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（※3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

### （注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### （1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### （3）投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

#### （4）長期貸付金

長期貸付金の時価は、一定の期間ごとに区分し、将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な指標を基礎とした利率で割り引いた現在価値により算出しております。

#### （5）支払手形及び買掛金、（6）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### （7）1年内償還予定の社債、（9）社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(8) 1年内返済予定の長期借入金、(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(11)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(11) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(8)(10)参照)。コモディティ(亜鉛)スワップにおいては、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	85
非上場株式	9

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,702	—	—	—
受取手形及び売掛金	16,554	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他(投資信託)	—	24	—	—
長期貸付金	—	259	—	—
合計	36,256	283	—	—

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については銀行借入、社債発行、増資等による方針であり、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図る体制をとっております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式及び安全運用に係る短期の金銭信託であります。株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場会社については時価の把握を定期的に行って管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金等は、設備資金及び運転資金に係る資金調達であり、このうち一部については、金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブは、借入金等に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクに晒されておりますが、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクは僅少と考えております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 （※1）	時価 （※1）	差額
(1) 現金及び預金	35,404	35,404	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※2）	16,143 (182)		
	15,960	15,960	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 関連会社株式	125	124	△1
その他有価証券	9,602	9,602	—
(4) 長期貸付金 貸倒引当金（※2）	257 (249)		
	7	7	△0
(5) 支払手形及び買掛金	(5,214)	(5,214)	—
(6) 短期借入金	(4,800)	(4,800)	—
(7) 1年内償還予定の社債	(1,200)	(1,194)	△5
(8) 1年内返済予定の長期借入金	(4,872)	(4,884)	12
(9) 社債	(200)	(199)	△0
(10) 長期借入金	(32,657)	(32,791)	134
(11) デリバティブ取引	—	—	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）受取手形及び売掛金、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

### （注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### （1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### （3）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。また、合同運用指定金銭信託は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

#### （4）長期貸付金

長期貸付金の時価は、一定の期間ごとに区分し、将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な指標を基礎とした利率で割り引いた現在価値により算出しております。

#### （5）支払手形及び買掛金、（6）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### （7）1年内償還予定の社債、（9）社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(8) 1年内返済予定の長期借入金、(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(11)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(11) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(8)(10)参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	101
非上場株式	112

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	35,404	—	—	—
受取手形及び売掛金	16,143	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	4,000	22	—	—
長期貸付金	—	257	—	—
合計	55,547	279	—	—

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年11月30日現在)

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,884	1,823	1,060
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	24	23	1
	小計	2,908	1,846	1,062
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,335	2,887	△551
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,335	2,887	△551
合計		5,244	4,733	510

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	994	28	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	994	28	—

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について119百万円減損処理を行っております。

なお、株式等の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年11月30日現在）

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,150	1,150	999
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	2,150	1,150	999
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,429	4,113	△683
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	4,022	4,023	△1
	小計	7,451	8,136	△684
合計		9,602	9,287	314

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 112百万円）については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	82	5	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	82	5	0

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について57百万円減損処理を行っております。

なお、株式等の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

商品関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年11月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	コモディティスワップ取引 亜鉛	146	—	△24	△3
	合計	146	—	△24	△3

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年11月30日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,135	4,635	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年11月30日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	24,265	20,805	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日	当連結会計年度 自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内主要連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成22年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務（一時金）</td> <td style="text-align: right;">△1,358百万円</td> </tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>③未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>④退職給付引当金（①+②+③）</td> <td style="text-align: right;">△1,137百万円</td> </tr> </table> <p>（注）一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 （自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>③過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤確定拠出年金費用</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229百万円</td> </tr> </table> <p>（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成22年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	①退職給付債務（一時金）	△1,358百万円	②未認識数理計算上の差異	149百万円	③未認識過去勤務債務	71百万円	④退職給付引当金（①+②+③）	△1,137百万円	①勤務費用	76百万円	②利息費用	24百万円	③過去勤務債務の費用処理額	37百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	26百万円	⑤確定拠出年金費用	64百万円	退職給付費用	229百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③数理計算上の差異の処理年数	10年	④過去勤務債務の額の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成23年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務（一時金）</td> <td style="text-align: right;">△1,396百万円</td> </tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>③未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>④退職給付引当金（①+②+③）</td> <td style="text-align: right;">1,238百万円</td> </tr> </table> <p>（注）一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 （自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>③過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤確定拠出年金費用</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257百万円</td> </tr> </table> <p>（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成23年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	①退職給付債務（一時金）	△1,396百万円	②未認識数理計算上の差異	123百万円	③未認識過去勤務債務	34百万円	④退職給付引当金（①+②+③）	1,238百万円	①勤務費用	99百万円	②利息費用	24百万円	③過去勤務債務の費用処理額	37百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	29百万円	⑤確定拠出年金費用	66百万円	退職給付費用	257百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③数理計算上の差異の処理年数	10年	④過去勤務債務の額の処理年数	10年
①退職給付債務（一時金）	△1,358百万円																																																								
②未認識数理計算上の差異	149百万円																																																								
③未認識過去勤務債務	71百万円																																																								
④退職給付引当金（①+②+③）	△1,137百万円																																																								
①勤務費用	76百万円																																																								
②利息費用	24百万円																																																								
③過去勤務債務の費用処理額	37百万円																																																								
④数理計算上の差異の費用処理額	26百万円																																																								
⑤確定拠出年金費用	64百万円																																																								
退職給付費用	229百万円																																																								
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
②割引率	2.0%																																																								
③数理計算上の差異の処理年数	10年																																																								
④過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																								
①退職給付債務（一時金）	△1,396百万円																																																								
②未認識数理計算上の差異	123百万円																																																								
③未認識過去勤務債務	34百万円																																																								
④退職給付引当金（①+②+③）	1,238百万円																																																								
①勤務費用	99百万円																																																								
②利息費用	24百万円																																																								
③過去勤務債務の費用処理額	37百万円																																																								
④数理計算上の差異の費用処理額	29百万円																																																								
⑤確定拠出年金費用	66百万円																																																								
退職給付費用	257百万円																																																								
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
②割引率	2.0%																																																								
③数理計算上の差異の処理年数	10年																																																								
④過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																								

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
関係会社株式	関係会社株式
3,271	3,351
関係会社出資金	関係会社出資金
210	210
退職給付引当金	退職給付引当金
460	500
未払賞与	未払賞与
205	238
たな卸資産	たな卸資産
349	341
貸倒引当金	貸倒引当金
295	259
減損損失	減損損失
290	428
土地	土地
737	737
事業税	製品補償引当金
114	94
繰越欠損金	その他
100	256
その他	繰延税金資産小計
236	6,418
繰延税金資産小計	評価性引当額
6,271	△5,363
評価性引当額	繰延税金資産合計
△5,291	1,055
繰延税金資産合計	繰延税金負債
980	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債	その他
その他有価証券評価差額金	120
198	繰延税金負債合計
その他	194
71	繰延税金資産の純額
繰延税金負債合計	861
269	
繰延税金資産の純額	
710	
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(百万円)	(百万円)
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
513	554
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
290	403
流動負債－繰延税金負債	流動負債－繰延税金負債
1	1
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債
92	95
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.3%	40.3%
(調整)	(調整)
評価性引当額	評価性引当額
5.7%	5.3%
住民税均等割	住民税均等割
0.6%	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	海外税率差
△5.1%	3.4%
試験研究費の税額控除	試験研究費の税額控除
△3.7%	△3.4%
その他	法人税等追徴税額
0.1%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等負担率	その他
37.9%	△0.4%
	税効果会計適用後の法人税等負担率
	47.2%

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
	<p>3. 連結決算日後の法人税の税率等の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、当社グループでは平成24年12月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることになりました。これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.3%から35.3%に段階的に変更されます。なお、この変更による影響は軽微であります。</p>

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末（平成23年11月30日）

当社グループは、本社オフィス、工場用土地において不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、本社オフィスにおいては、資産除去債務の負債計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

当社グループにおける賃貸等不動産は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

当社グループにおける賃貸等不動産は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

	自動車部門 (百万円)	産業機械部門 (百万円)	住宅機器部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,311	15,241	2,894	62,447	—	62,447
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	240	19	3	264	(264)	—
計	44,552	15,261	2,898	62,711	(264)	62,447
営業費用	40,654	13,641	2,680	56,976	(335)	56,640
営業利益	3,898	1,620	217	5,735	71	5,807
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	33,238	13,439	3,805	50,483	17,318	67,801
減価償却費	2,481	101	125	2,708	163	2,871
減損損失	213	—	—	213	—	213
資本的支出	1,659	70	102	1,832	30	1,863

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 自動車部門： キーセット、電動ステアリングロック、ドアラッチ、ヒーターコントロール、ドアハンドル、スイッチ、キーレスエントリー等
- (2) 産業機械部門： 農業・建設・工作・産業機械用各種計器類、ハーネス、ケーブルワイヤー、ランプ、シート、電気式燃料ポンプ、各種計器用ロータリスイッチ及びロータリエンコーダ、工作機械用パルス発生器等
- (3) 住宅機器部門： 住宅・ホテル・ビル用錠、シリンダー、把手セット、電気錠（電波リモコン、非接触カード、スマートエントリー）等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、21,926百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金、投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	51,578	6,371	4,497	62,447	—	62,447
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,174	4,777	9	7,961	(7,961)	—
計	54,753	11,148	4,507	70,409	(7,961)	62,447
営業費用	49,870	10,743	4,282	64,896	(8,256)	56,640
営業利益	4,882	405	224	5,512	294	5,807
II 資産	35,672	10,978	4,991	51,642	16,159	67,801

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主要な内訳は、次のとおりであります。  
     アジア・・・中国、タイ、マレーシア  
     その他・・・ハンガリー、米国  
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、21,926百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金、投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
I 海外売上高 (百万円)	367	3,720	7,160	11,249
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	62,447
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	0.6	6.0	11.5	18.0

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の主要な内訳は以下のとおりであります。  
     北米・・・・・・米国  
     ヨーロッパ・・・ハンガリー  
     アジア・・・・・・中国、タイ、マレーシア  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社グループは、取り扱う製品により国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは製品別のセグメントから構成されており、「自動車部門」、「産業機械部門」及び「住宅機器部門」を報告セグメントとしております。

セグメント区分	主な製品
自動車部門	キーセット、電動ステアリングロック、ドアラッチ、ヒーターコントロール、ドアハンドル、スイッチ、キーレスエントリー等
産業機械部門	農業・建設・工作・産業機械用各種計器類、ハーネス、ケーブルワイヤー、ランプ、シート、電気式燃料ポンプ、各種計器用ロータリスイッチ及びロータリエンコーダ、工作機械用パルス発生器等
住宅機器部門	住宅・ホテル・ビル用錠、シリンダー、把手セット、電気錠（電波リモコン、非接触カード、スマートエントリー）等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

（単位：百万円）

	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	44,311	15,241	2,894	62,447	-	62,447
セグメント間の内部 売上高又は振替高	240	19	3	264	(264)	-
計	44,552	15,261	2,898	62,711	(264)	62,447
セグメント利益	3,898	1,620	217	5,735	71	5,807
その他の項目						
減価償却費	2,481	101	125	2,708	163	2,871

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

（単位：百万円）

	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	38,129	17,589	2,691	58,410	-	58,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高	203	47	11	263	△263	-
計	38,332	17,637	2,703	58,673	△263	58,410
セグメント利益	1,863	1,729	170	3,763	54	3,817
その他の項目						
減価償却費	2,103	111	106	2,321	13	2,335

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	67	35
全社費用※	4	18
合計	71	54

※全社費用は、主に報告セグメントに属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産、負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため記載しておりません。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
48,308	379	6,441	3,180	100	58,410

(注) 売上高は外部顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
12,843	-	1,354	4,731	18,929

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マツダ株式会社	13,291	自動車

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

（単位：百万円）

	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	調整額	合計
減損損失	407	7	-	-	415

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

重要なのれんの償却額及び未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
非連結子会社	有信製造（蘇州）有限公司	中国江蘇省	千RMB 41,382	自動車用部品製造販売	(所有) 直接 100.0	当社製品の販売	製品の売上	37	売掛金	197
							運転資金の貸付	126	貸付金	126

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針  
一般取引条件を参考にしております。

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日		当連結会計年度 自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日	
1株当たり純資産額	1,032円33銭	1株当たり純資産額	1,050円67銭
1株当たり当期純利益金額	94円92銭	1株当たり当期純利益金額	53円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日	当連結会計年度 自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日
当期純利益 (百万円)	2,921	1,641
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,921	1,641
普通株式の期中平均株式数 (千株)	30,779	30,594

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日	当連結会計年度 自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日
<p>(工場用地の取得)</p> <p>当社は、平成22年11月24日開催の取締役会において、広島県呉市天応第2期埋立地の土地を取得することを決議し、平成23年2月21日に土地売買契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 目的 国内の開発・生産拠点の集約及びマザー工場としての機能を充実させるため、広島地区に新工場の建設を計画し、当該工場用地を取得いたしました。</p> <p>(2) 取得用地の内容</p> <p>所在地 広島県呉市天応大浜4丁目1番2,1番3,1番4</p> <p>敷地面積 87,368.90㎡</p> <p>売買契約額 4,403百万円</p> <p>(3) 資金調達方法 銀行借入</p>	<p>(製品不具合対応費用の発生)</p> <p>当社が納入いたしました製品に対して、自動車メーカーが不具合対応を行うことになりました。当該製品に対して点検及び交換等が行われることにより、翌連結会計年度において概算で7億円の不具合対応費用が見込まれます。</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ユーシン	第18回無担保社債	平成19年 3月30日	1,000	1,000 (1,000)	年1.56	なし	平成24年 3月30日
(株)ユーシン	第19回無担保社債	平成20年 8月29日	600 (200)	400 (200)	年1.14	なし	平成25年 8月29日
合計	—	—	1,600 (200)	1,400 (1,200)	—	—	—

(注) 1. ( ) 内の数字は1年以内に償還が予定されるもので内数表示しております。

2. 連結決算日後5年内の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,200	200	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,200	4,800	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,811	4,872	1.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	27	24	7.7	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	8,266	32,657	1.5	平成24年12月28日 ～ 平成30年2月28日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	791	684	0.1	平成24年12月31日 ～ 平成25年5月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	18,097	43,039	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,391	5,668	4,303	10,593
リース債務	684	—	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。



## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	第2四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第3四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	第4四半期 自平成23年9月1日 至平成23年11月30日
売上高（百万円）	14,911	12,669	15,197	15,632
税金等調整前四半期純利益（百万円）	641	530	694	1,238
四半期純利益金額（百万円）	323	305	410	602
1株当たり四半期純利益金額（円）	10.58	9.98	13.41	19.70

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,462	29,977
受取手形	1,133	1,227
売掛金	*1 12,201	*1 12,313
有価証券	—	4,000
商品及び製品	2,054	2,065
仕掛品	454	411
原材料及び貯蔵品	1,115	1,321
前払費用	246	133
短期貸付金	4	2
関係会社短期貸付金	1,381	880
未収入金	*1 1,548	*1 1,158
繰延税金資産	374	387
その他	*1 57	*1 42
貸倒引当金	△537	△449
流動資産合計	33,497	53,471
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,175	5,192
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,147	△3,382
建物（純額）	2,027	1,810
構築物	184	185
減価償却累計額及び減損損失累計額	△148	△154
構築物（純額）	36	31
機械及び装置	8,173	7,981
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,364	△6,456
機械及び装置（純額）	1,808	1,525
車両運搬具	107	102
減価償却累計額及び減損損失累計額	△96	△91
車両運搬具（純額）	11	10
工具、器具及び備品	11,400	10,288
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,883	△9,529
工具、器具及び備品（純額）	516	759
土地	3,013	7,167
建設仮勘定	291	357
有形固定資産合計	7,705	11,662
無形固定資産		
借地権	46	46
電話加入権	11	11
ソフトウェア	93	95
その他	3	73
無形固定資産合計	155	227

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,151	5,630
関係会社株式	7,108	8,537
出資金	20	24
関係会社出資金	4,261	4,261
長期貸付金	203	201
関係会社長期貸付金	3,344	2,920
長期前払費用	147	108
差入保証金	7	7
団体保険積立金	633	506
繰延税金資産	202	318
その他	308	203
貸倒引当金	△205	△204
投資損失引当金	△413	△413
投資その他の資産合計	20,772	22,104
固定資産合計	28,632	33,994
繰延資産		
社債発行費	15	7
繰延資産合計	15	7
資産合計	62,145	87,474
負債の部		
流動負債		
支払手形	477	410
買掛金	※1 2,911	※1 2,783
短期借入金	4,200	4,800
関係会社短期借入金	4,600	5,000
1年内償還予定の社債	200	1,200
1年内返済予定の長期借入金	4,777	4,865
未払金	※1 5,858	※1 5,740
未払費用	724	843
未払法人税等	1,099	532
前受金	5	0
預り金	19	28
製品補償引当金	173	231
賞与引当金	65	69
役員賞与引当金	23	29
デリバティブ債務	24	—
資産除去債務	—	0
その他	4	3
流動負債合計	25,163	26,539
固定負債		
社債	1,400	200
長期借入金	8,250	32,647
退職給付引当金	1,010	1,115
役員退職慰労引当金	100	80
資産除去債務	—	20
固定負債合計	10,761	34,063
負債合計	35,924	60,603

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,016	12,016
資本剰余金		
資本準備金	12,122	12,122
資本剰余金合計	12,122	12,122
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	35	32
繰越利益剰余金	2,567	3,336
利益剰余金合計	2,603	3,369
自己株式	△831	△831
株主資本合計	25,910	26,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	309	194
評価・換算差額等合計	309	194
純資産合計	26,220	26,871
負債純資産合計	62,145	87,474

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高		
製品売上高	※3 35,483	※3 30,146
商品売上高	※3 13,985	※3 16,107
売上高合計	49,468	46,253
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	630	476
当期製品製造原価	※3 30,274	※3 26,132
合計	30,905	26,608
製品期末たな卸高	476	488
製品売上原価	※4, ※5 30,428	※4, ※5 26,120
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,364	1,578
当期商品仕入高	※3 11,702	※3 13,344
合計	13,066	14,922
商品期末たな卸高	1,578	1,576
商品売上原価	※4, ※5 11,488	※4, ※5 13,346
売上原価合計	41,917	39,466
売上総利益	7,550	6,787
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	881	945
給与賞与手当	1,384	1,528
福利厚生費	221	244
役員賞与引当金繰入額	23	29
退職給付費用	77	82
諸手数料	212	312
減価償却費	83	76
不動産賃借料	192	179
貸倒引当金繰入額	12	—
その他	845	967
販売費及び一般管理費合計	※4 3,934	※4 4,368
営業利益	3,616	2,418
営業外収益		
受取利息	※3 122	※3 100
受取配当金	※3 691	※3 262
不動産賃貸料	※3 105	※3 104
デリバティブ評価益	—	24
その他	89	107
営業外収益合計	1,009	599

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
営業外費用		
支払利息	341	603
社債利息	23	21
社債発行費償却	7	7
コミットメントライン手数料	185	267
デリバティブ評価損	3	—
為替差損	44	190
その他	66	92
営業外費用合計	674	1,183
経常利益	3,952	1,834
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 2
投資有価証券売却益	28	1
貸倒引当金戻入額	—	88
受取保険金	—	503
受取損害賠償金	—	362
特別利益合計	28	958
特別損失		
投資有価証券評価損	119	45
子会社株式評価損	821	199
減損損失	—	※6 389
固定資産除売却損	※2 83	※2 36
製品補償引当金繰入額	112	114
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17
災害による損失	—	131
特別損失合計	1,136	933
税引前当期純利益	2,843	1,859
法人税、住民税及び事業税	912	788
過年度法人税等	—	113
法人税等調整額	204	△52
法人税等合計	1,117	849
当期純利益	1,725	1,010

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	22,290	73.8	18,512	71.0
II 労務費		3,751	12.4	3,794	14.5
III 経費		4,180	13.8	3,782	14.5
当期総製造費用		30,222	100.0	26,089	100.0
期首仕掛品たな卸高		506		454	
合計		30,729		26,543	
期末仕掛品たな卸高		454		411	
当期製品製造原価		30,274		26,132	

(注)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
※1 このうち、減価償却費が 1,245百万円含まれております。	※1 このうち、減価償却費が 1,091百万円含まれております。
原価計算の方法 主として実際総合原価計算を採用し ております。	原価計算の方法 同左

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	12,016	12,016
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,016	12,016
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	12,122	12,122
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,122	12,122
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	400	—
当期変動額		
利益準備金の取崩	△400	—
当期変動額合計	△400	—
当期末残高	—	—
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>研究開発積立金</b>		
前期末残高	2,800	—
当期変動額		
研究開発積立金の取崩	△2,800	—
当期変動額合計	△2,800	—
当期末残高	—	—
<b>買換資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	39	35
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3
当期末残高	35	32
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,022	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,022	—
当期変動額合計	△1,022	—
当期末残高	—	—
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△3,134	2,567
当期変動額		
剰余金の配当	△250	△244
利益準備金の取崩	400	—



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
研究開発積立金の取崩	2,800	—
買換資産圧縮積立金の取崩	3	3
別途積立金の取崩	1,022	—
当期純利益	1,725	1,010
当期変動額合計	5,702	768
当期末残高	2,567	3,336
自己株式		
前期末残高	△31	△831
当期変動額		
自己株式の取得	△800	△0
当期変動額合計	△800	△0
当期末残高	△831	△831
株主資本合計		
前期末残高	25,235	25,910
当期変動額		
剰余金の配当	△250	△244
当期純利益	1,725	1,010
自己株式の取得	△800	△0
当期変動額合計	675	765
当期末残高	25,910	26,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	429	309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△119	△114
当期変動額合計	△119	△114
当期末残高	309	194
純資産合計		
前期末残高	25,664	26,220
当期変動額		
剰余金の配当	△250	△244
当期純利益	1,725	1,010
自己株式の取得	△800	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△119	△114
当期変動額合計	556	650
当期末残高	26,220	26,871

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日	当事業年度 自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び工具・器具及び備品(金型)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械及び装置、車両運搬具 2年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>(1) 社債発行費 同左</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務 決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務 同左</p>

項目	前事業年度 自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日	当事業年度 自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社株式等の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）に基づく定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(6) 製品補償引当金 製品に係る重要な品質問題の発生に伴う補償費用の支払に備えるため、今後必要と見込まれる補償費用について、その発生予測に基づいた見積額を計上しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）に基づく定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(6) 製品補償引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日	当事業年度 自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日	当事業年度 自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は200万円減少しており、税引前当期純利益は190万円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)																																
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">855百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,472百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">807百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) ㈱ユーシン・ショウワの銀行借入に対する連帯保証 23百万円</p> <p>(2) U-SHIN(THAILAND)CO.,LTD.の銀行借入等に対する債務保証 4百万円 (1,719千タイバーツ)</p> <p>3 将来の資金需要に備えるため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,500百万円</td> </tr> </table>	売掛金	855百万円	未収入金	1,472百万円	その他(流動資産)	31百万円	買掛金	807百万円	未払金	91百万円	貸出コミットメントの総額	7,500百万円	借入実行残高	1,000百万円	差引額	6,500百万円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">825百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,033百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">718百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) ㈱ユーシン・ショウワの銀行借入に対する連帯保証 16百万円</p> <p>(2) U-SHIN(THAILAND)CO.,LTD.の銀行借入等に対する債務保証 9百万円 (3,919千タイバーツ)</p> <p>3 将来の資金需要に備えるため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,000百万円</td> </tr> </table>	売掛金	825百万円	未収入金	1,033百万円	その他(流動資産)	32百万円	買掛金	718百万円	未払金	91百万円	貸出コミットメントの総額	8,000百万円	借入実行残高	1,000百万円	差引額	7,000百万円
売掛金	855百万円																																
未収入金	1,472百万円																																
その他(流動資産)	31百万円																																
買掛金	807百万円																																
未払金	91百万円																																
貸出コミットメントの総額	7,500百万円																																
借入実行残高	1,000百万円																																
差引額	6,500百万円																																
売掛金	825百万円																																
未収入金	1,033百万円																																
その他(流動資産)	32百万円																																
買掛金	718百万円																																
未払金	91百万円																																
貸出コミットメントの総額	8,000百万円																																
借入実行残高	1,000百万円																																
差引額	7,000百万円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日	当事業年度 自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日																																																		
<p>1 —</p> <p>※2 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83百万円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">3,028百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">9,398百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">586百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </table>	建物	1百万円	機械及び装置	68百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	13百万円	計	83百万円	売上高	3,028百万円	仕入高	9,398百万円	受取利息	118百万円	受取配当金	586百万円	不動産賃貸収入	73百万円	<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36百万円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,578百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">7,966百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	2百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	2百万円	建物	0百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	22百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	12百万円	計	36百万円	売上高	2,578百万円	仕入高	7,966百万円	受取利息	67百万円	受取配当金	140百万円	不動産賃貸収入	72百万円
建物	1百万円																																																		
機械及び装置	68百万円																																																		
車両運搬具	0百万円																																																		
工具、器具及び備品	13百万円																																																		
計	83百万円																																																		
売上高	3,028百万円																																																		
仕入高	9,398百万円																																																		
受取利息	118百万円																																																		
受取配当金	586百万円																																																		
不動産賃貸収入	73百万円																																																		
機械及び装置	2百万円																																																		
車両運搬具	0百万円																																																		
工具、器具及び備品	0百万円																																																		
計	2百万円																																																		
建物	0百万円																																																		
構築物	0百万円																																																		
機械及び装置	22百万円																																																		
車両運搬具	0百万円																																																		
工具、器具及び備品	12百万円																																																		
計	36百万円																																																		
売上高	2,578百万円																																																		
仕入高	7,966百万円																																																		
受取利息	67百万円																																																		
受取配当金	140百万円																																																		
不動産賃貸収入	72百万円																																																		

前事業年度 自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日	当事業年度 自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日												
※4 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">1,475百万円</div>	※4 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">1,581百万円</div>												
※5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 <div style="float: right;">53百万円</div>	※5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 <div style="float: right;">△17百万円</div>												
	※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <p>① 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">広島県 東広島市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 減損損失を認識するに至った経緯            広島県東広島市においては、八本松工場が遊休状態となり将来の用途が定まっていないため減損損失を認識しております。</p> <p>③ 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">389百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 資産のグルーピングの方法            当社の資産のグルーピングについては、セグメントを基礎として、自動車部門、産業機械部門、住宅機器部門に区分しております。なお、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っており、広島県東広島市の八本松工場においては、広島県呉市への移転を視野に入れた事業の再編成により遊休状態となったため、グルーピングの単位を見直しております。</p> <p>⑤ 回収可能価額の算定方法            正味売却価額により測定しており、建物及び構築物、土地に関して減損損失(389百万円)として特別損失に計上いたしました。</p>	場所	用途	種類	広島県 東広島市	遊休資産	建物及び構築物 土地	建物及び構築物	89百万円	土地	299百万円	計	389百万円
場所	用途	種類											
広島県 東広島市	遊休資産	建物及び構築物 土地											
建物及び構築物	89百万円												
土地	299百万円												
計	389百万円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	51,988	1,349,307	—	1,401,295
合計	51,988	1,349,307	—	1,401,295

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,349,307株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,349,000株、単元未満株式の買取りによる増加307株であります。

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	1,401,295	153	—	1,401,448
合計	1,401,295	153	—	1,401,448

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加153株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日	当事業年度 自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日
当社グループにおけるリース取引は、当社グループの事業内容にてらして重要性が乏しいため、注記を省略しております。	同左

## (有価証券関係)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	125	269	144

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	6,983
子会社出資金	4,261

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	125	124	△1

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	8,412
子会社出資金	4,261

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産	たな卸資産
243	218
未払賞与	未払賞与
185	196
減損損失	減損損失
268	411
関係会社株式	関係会社株式
3,271	3,347
関係会社出資金	関係会社出資金
210	210
退職給付引当金	退職給付引当金
407	449
土地	土地
737	737
貸倒引当金	貸倒引当金
288	259
製品補償引当金	製品補償引当金
72	94
その他	その他
209	184
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
5,894	6,110
評価性引当額	評価性引当額
△5,091	△5,252
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
802	857
繰延税金負債	繰延税金負債
買換資産圧縮積立金	買換資産圧縮積立金
28	26
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
197	120
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
225	4
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
576	151
	繰延税金資産の純額
	705
繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(百万円)	(百万円)
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
374	387
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
202	318
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
法定実効税率	40.3%
(調整)	
評価性引当額	8.4%
法人税等追徴税額	1.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%
住民税均等割	1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.8%
試験研究費の税額控除	△4.5%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等負担率	45.6%

前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
	<p>3. 決算日後の法人税の税率等の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、当社では平成24年12月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることになりました。これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.3%から35.3%に段階的に変更されます。なお、この変更による影響は軽微であります。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）  
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）  
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末（平成23年11月30日）

当社は、本社オフィス、工場用土地において不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、本社オフィスにおいては、資産除去債務の負債計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日	当事業年度 自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日
1株当たり純資産額 857円05銭	1株当たり純資産額 878円31銭
1株当たり当期純利益金額 56円08銭	1株当たり当期純利益金額 33円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度		当事業年度	
	自	至	自	至
当期純利益 (百万円)	平成21年12月1日	平成22年11月30日	平成22年12月1日	平成23年11月30日
当期純利益		1,725		1,010
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		—		—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)		1,725		1,010
普通株式の期中平均株式数 (千株)		30,779		30,594

## (重要な後発事象)

前事業年度 自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日	当事業年度 自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日
<p>(子会社への増資)</p> <p>当社は、平成22年11月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるU-SHIN(THAILAND)CO.,LTD.に対して、新工場建設の財務支援を目的とした増資の引受を決議し、平成22年12月15日に払込を行いました。</p> <p>子会社増資の内容</p> <p>U-SHIN(THAILAND)CO.,LTD.</p> <p>増資前資本金 2,464百万円 (819,471千タイバーツ)</p> <p>増資額 1,714百万円 (600,000千タイバーツ)</p> <p>払込期日 平成22年12月15日</p> <p>割当先 当社100%</p> <p>(工場用地の取得)</p> <p>当社は、平成22年11月24日開催の取締役会において、広島県呉市天応第2期埋立地の土地を取得することを決議し、平成23年2月21日に土地売買契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 目的</p> <p>国内の開発・生産拠点の集約及びマザー工場としての機能を充実させるため、広島地区に新工場の建設を計画し、当該工場用地を取得いたしました。</p> <p>(2) 取得用地の内容</p> <p>所在地 広島県呉市天応大浜4丁目1番2,1番3,1番4</p> <p>敷地面積 87,368.90㎡</p> <p>売買契約額 4,403百万円</p> <p>(3) 資金調達方法</p> <p>銀行借入</p>	<p>(製品不具合対応費用の発生)</p> <p>当社が納入いたしました製品に対して、自動車メーカーが不具合対応を行うことになりました。当該製品に対して点検及び交換等が行われることにより、翌事業年度において概算で7億円の不具合対応費用が見込まれます。</p> <p>(子会社への増資)</p> <p>当社は、平成23年12月21日の取締役会において、当社の連結子会社である有信製造(中山)有限公司に対して、新工場建設の財務支援を目的とした増資の引受を決議し、平成24年2月15日に払込いたしました。</p> <p>子会社増資の内容</p> <p>増資前資本金 2,844百万円(36百万USD)</p> <p>増資額 474百万円(6百万USD)</p> <p>払込期日 平成24年2月15日</p> <p>割当先 当社100%</p>

④ 【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	富士ソフト(株)	488
		久光製薬(株)	466
		(株)クボタ	343
		(株)横河ブリッジホールディングス	284
		井関農機(株)	272
		ヤマトホールディングス(株)	235
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	219
		ラックホールディングス(株)	205
		日本精機(株)	147
		日本パーカライジング(株)	143
		他75銘柄	2,802
		小計	5,608
合計		13,924,960	5,608

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	合同運用指定金銭信託 実績配当型金銭信託「Regista」11-09	2,000
		合同運用指定金銭信託 実績配当型金銭信託「Regista」11-10	2,000
		小計	4,000
投資有価証券	その他有価証券	スミセイ東洋	22
		メイプルドリーム50オープン	22
		小計	22
合計		4,000,005,000	4,022

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,175	22	5	5,192	3,382	239 (88)	1,810
構築物	184	0	0	185	154	5 (0)	31
機械及び装置	8,173	215	407	7,981	6,456	477	1,525
車両運搬具	107	7	12	102	91	7	10
工具、器具及び備品	11,400	676	1,787	10,288	9,529	389	759
土地	3,013	4,454	299 (299)	7,167	—	—	7,167
建設仮勘定	291	1,220	1,154	357	—	—	357
有形固定資産計	28,345	6,597	3,666 (299)	31,276	19,613	1,118 (89)	11,662
無形固定資産							
借地権	—	—	—	46	—	—	46
電話加入権	—	—	—	11	—	—	11
ソフトウェア	—	—	—	130	—	34	95
その他	—	—	—	74	—	0	73
無形固定資産計	—	—	—	262	—	35	227
長期前払費用	147	21	54	114	—	6	108
繰延資産							
社債発行費	15	—	—	15	—	7	7
繰延資産計	15	—	—	15	—	7	7

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

増加額

土地	広島生産工場	4,454百万円
建設仮勘定	広島生産工場	701百万円
	浜松生産工場	430百万円

減少額

工具、器具及び備品	広島生産工場	1,432百万円
	浜松生産工場	266百万円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の( )は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	742	2	—	90	653
投資損失引当金	413	—	—	—	413
製品補償引当金	173	114	56	—	231
賞与引当金	65	810	805	—	69
役員賞与引当金	23	29	23	—	29
役員退職慰労引当金	100	—	20	—	80

(注) 貸倒引当金の当期減少額におけるその他は、貸倒引当金の戻入によるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 1. 流動資産

## ① 現金及び預金

区分		金額（百万円）
現金		3
預金の種類	当座預金	8,730
	普通預金	9,726
	通知預金	16
	定期預金	11,500
	別段預金	1
小計		29,974
合計		29,977

## ② 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)井関松山製造所	309
住友建機製造(株)	145
(株)井関新潟製造所	137
(株)井関熊本製造所	72
(株)竹内製作所	44
その他	518
合計	1,227

## 期日別内訳

期日	平成23年12月	平成24年1月	2月	3月	4月	5月以降	合計
金額(百万円)	296	259	275	269	73	53	1,227

## ③ 売掛金

相手先	金額（百万円）
マツダ(株)	2,308
(株)クボタ	1,793
スズキ(株)	1,122
キャタピラージャパン(株)	647
三菱自動車工業(株)	459
その他	5,982
合計	12,313

(参考) 売掛金回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (月)
A	B	C	D	$\frac{C}{A + B} \times 100$	$D \times 12 \div B$
12,201	48,440	48,328	12,313	79.7	3.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

品名	金額 (百万円)
産業機械部品	1,576
自動車部品	488
合計	2,065

⑤ 仕掛品

品目	金額 (百万円)
自動車部品	411
合計	411

⑥ 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (百万円)
購入部品	1,245
原材料	31
補助材料	27
工場用消耗品	11
梱包材料	2
作業服	1
その他	1
合計	1,321



2. 固定資産  
 関係会社株式

区分	金額（百万円）
U-SHIN (THAILAND) CO., LTD.（子会社）	4,063
東京測定器材(株)（子会社）	1,514
U-SHIN EUROPE LTD.（子会社）	1,465
大和精工(株)（子会社）	531
ORTECH MALAYSIA SDN. BHD.（子会社）	334
その他（子会社・関連会社）	626
合計	8,537

3. 流動負債

① 支払手形

相手先別内訳

主な仕入先	金額（百万円）
(株)TOKAI	73
協和工業(株)	66
三菱商事プラスチック(株)	56
スタンレー電気(株)	29
(株)ピー・アンド・プラス	19
その他	165
合計	410

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成23年12月	95
平成24年 1 月	83
2 月	107
3 月	82
4 月	39
合計	410

② 買掛金

主な仕入先	金額（百万円）
大和精工(株)	359
CVG Vehicle Components(Shanghai)Company	259
有信製造（中山）有限公司	150
KAB SEATING. LTD.	127
U-SHIN(THAILAND)CO., LTD.	116
その他	1,769
合計	2,783

## ③ 短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)横浜銀行	1,100
(株)りそな銀行	1,000
三菱UFJ信託銀行(株)	700
(株)みずほコーポレート銀行	500
(株)広島銀行	500
その他	1,000
合計	4,800

## ④ 関係会社短期借入金

借入先	金額（百万円）
東京測定器材(株)	5,000
合計	5,000

## ⑤ 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)三菱東京UFJ銀行	1,720
(株)三井住友銀行	1,280
三菱UFJ信託銀行(株)	350
その他	1,515
合計	4,865

## ⑥ 未払金

相手先	金額（百万円）
三菱UFJ信託銀行(株)	5,174
(株)ワークスタッフ中国	54
オリック・ヘリントン・アンド・サトクリフ外国法事務弁護士事務所	32
(株)ユーシントランスポート	23
(株)アルゴグラフィックス	21
その他	433
合計	5,740

4. 固定負債  
長期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	4,200
(株)三菱東京UFJ銀行	3,835
(株)広島銀行	3,800
(株)りそな銀行	3,600
(株)横浜銀行	3,400
その他	13,812
合計	32,647

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。やむを得ない事由により、電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.u-shin.co.jp">http://www.u-shin.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第109期）（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）平成23年2月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年2月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第110期第1四半期）（自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日）平成23年4月11日関東財務局長に提出

（第110期第2四半期）（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）平成23年7月11日関東財務局長に提出

（第110期第3四半期）（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）平成23年10月11日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年3月11日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年5月26日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年8月9日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社 ユーシン

取締役会 御中

## 應和監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	樋口	幸一	印
----------------	-------	----	----	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	澤田	昌輝	印
----------------	-------	----	----	---

## &lt;財務諸表監査&gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシンの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユーシン及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年11月24日開催の取締役会において、土地の取得を決議し、平成23年2月21日に売買契約を締結している。

## &lt;内部統制監査&gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユーシンの平成22年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ユーシンが平成22年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



平成24年2月27日

株式会社 ユーシン

取締役会 御中

應和監査法人

指定社員 公認会計士 澤田 昌輝 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 星野 達郎 印  
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシンの平成22年1月1日から平成23年1月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユーシン及び連結子会社の平成23年1月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社が納入した製品に対して、自動車メーカーが不具合対応を行うことになり、当該製品に対して、点検及び交換等が行われることにより、翌連結会計年度において不具合対応費用が見込まれている。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユーシンの平成23年1月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ユーシンが平成23年1月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年2月25日

株式会社 ユーシン

取締役会 御中

### 應和監査法人

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 樋 口 幸 一 印

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 澤 田 昌 輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシンの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユーシンの平成22年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年11月24日開催の取締役会において、連結子会社であるU-SHIN (THAILAND) CO., LTD. に対する増資の引受けを決議し、平成22年12月15日に払込を行っている。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年11月24日開催の取締役会において、土地の取得を決議し、平成23年2月21日に売買契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年2月27日

株式会社 ユーシン

取締役会 御中

### 應和監査法人

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 澤 田 昌 輝 印

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 星 野 達 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシンの平成22年12月1日から平成23年11月30日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユーシンの平成23年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社が納入した製品に対して、自動車メーカーが不具合対応を行うことになり、当該製品に対して、点検及び交換等が行われることにより、翌事業年度において不具合対応費用が見込まれている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月28日
【会社名】	株式会社ユーシン
【英訳名】	U-SHIN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 田邊 耕二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役会長兼社長 田邊耕二は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査の実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年11月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」という。）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。

当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社6社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社5社については、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性が僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算し、前連結会計年度の売上高の概ね2/3に達するまでの3事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、たな卸資産及び固定資産に至る業務プロセスのうち、合理的な評価範囲を選定いたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。